

平成 27 年度 学校法人 文化学園 事業報告書

目次

1 法人の概要

2 平成 27 年度事業報告

<教育部門> 文化学園大学
文化学園大学短期大学部
文化ファッション大学院大学
文化学園大学附属すみれ幼稚園
文化学園大学附属幼稚園
文化服装学院
専門学校文化服装学院 広島校
文化外国語専門学校

<附属機関> 図書館
服飾博物館
ファッションリソースセンター
国際交流センター
知財センター

<産学推進> 国際ファッション産学推進機構

<収益部門> 文化出版事業部
文化購買事業部

<学園本部> 学園総務本部
学園経理本部
学園管理本部
監査室
学園総合企画室

3 財務の概要

1. 法人の概要

学校法人 文化学園

法人認可年月日 昭和26年3月5日

〒151-8521

東京都渋谷区代々木3丁目22番1号

電話 03-3299-2111

設置する学校・学部・学科等 (平成28年3月末現在)

文化学園大学 大学院 (東京都渋谷区)	生活環境学研究科博士後期課程 生活環境学研究科博士前期課程 生活環境学研究科修士課程 国際文化研究科修士課程	H11年度開設 S47年度開設 H10年度開設 H10年度開設
文化学園大学 (東京都渋谷区)	服装学部 服装造形学科 服装社会学科 造形学部 デザイン・造形学科 建築・インテリア学科 現代文化学部 国際文化・観光学科 国際ファッション文化学科 応用健康心理学科	H12年度開設 H12年度開設 H12年度開設 H12年度開設 H13年度開設 H16年度開設 H22年度開設
文化ファッション大学院大学 (東京都渋谷区)	ファッションビジネス研究科	H18年度開設
文化学園大学短期大学部 (東京都渋谷区)	服装学科 専攻科 ファッション専攻	S25年度開設 S43年度開設
文化学園大学附属すみれ幼稚園 (東京都多摩市)		S47年度開設
文化学園大学附属幼稚園 (北海道室蘭市)		S51年度開設
文化服装学院 (東京都渋谷区)	服飾専門課程 ファッション工科専門課程 ファッション流通専門課程 ファッション工芸専門課程 Ⅱ部服飾専門課程 Ⅱ部ファッション流通専門課程	S51年度開設 S55年度開設 S55年度開設 S58年度開設 S51年度開設 H26年度開設
文化外国語専門学校 (東京都渋谷区)	語学専門課程	S55年度開設
専門学校文化服装学院広島校 (広島県広島市)	家政専門課程	H20年度開設
専門学校きうちファッションカレッジ (静岡県沼津市)	家政専門課程 家政専門課程(夜間部)	S51年度開設 (廃止) S51年度開設 (廃止)
山形女子専門学校 (山形県山形市)	専門課程 高等課程	S51年度開設 (廃止) S60年度開設 (廃止)

設置する学校の学生数 (平成27年5月1日現在)

設置する学校・学部・学科		入学定員	収容定員	現員
文化学園大学	大学院	34	70	53
	合計	920	3,880	3,026
	服装学部	500	2,060	1,798
	造形学部	260	1,100	709
	現代文化学部	160	720	519
文化ファッション大学院大学	ファッションビジネス研究科	80	160	142
文化学園大学短期大学部	合計	140	260	159
	服装学科	120	240	143
	専攻科	20	20	16
文化学園大学附属すみれ幼稚園		105	300	247
文化学園大学附属幼稚園		35	105	83
文化服装学院	合計	1,790	4,570	3,329
	服飾専門課程	360	840	765
	ファッション工科専門課程	470	1,510	1,087
	ファッション流通専門課程	590	1,200	871
	ファッション工芸専門課程	120	360	175
	Ⅱ部服飾専門課程	160	480	373
	Ⅱ部ファッション流通専門課程	90	180	58
文化外国語専門学校	語学専門課程	420	600	268
専門学校文化服装学院広島校	家政専門課程	85	170	68
専門学校 きうちファッションカレッジ	合計	70	180	0
	家政専門課程	60	160	0
	家政専門課程(夜間部)	10	20	0
山形女子専門学校	合計	80	110	0
	ファッションデザイン科	30	60	0
	ファッションスペシャリスト科	30	30	0
	ファッションクリエイティブ科	20	20	0
合計		3,759	10,405	7,375

*文化外国語専門学校は10月期入学があるため、10月の期首在籍とした。

教職員の概要 (平成27年5月1日現在)

設置する学校	専任教員	専任職員
法人本部	0	7
文化学園大学	172	97
文化ファッション大学院大学	21	8
文化学園大学短期大学部	19	6
文化学園大学附属すみれ幼稚園	14	2
文化学園大学附属幼稚園	5	0
文化服装学院	181	74
文化外国語専門学校	23	9
専門学校文化服装学院広島校	5	2
専門学校きうちファッションカレッジ	2	0
山形女子専門学校	0	0
合計	442	205

役員概要 (平成28年3月末現在)

理事長	大沼 淳	文化学園大学学長、文化ファッション大学院大学学長
理事	小杉 早苗	文化服装学院学院長、専門学校文化服装学院広島校校長 文化ファッション大学院大学ファッションビジネス研究科長 教授
理事	岸原 芳人	学園管理本部長
理事	佐川 秀夫	学園経理本部長
理事	原 敏夫	学園総務本部長
理事	濱田 勝宏	文化学園大学副学長、短期大学部主事、教授
理事	遠藤 啓	文化学園大学事務局長
理事	清水 直	弁護士
監事	松田 一政	
監事	小川 朗	弁護士

評議員概要 (平成28年3月末現在)

1号評議員 (理事会選任)	岸原 芳人	理事、学園管理本部長
	佐川 秀夫	理事、学園経理本部長
	原 敏夫	理事、学園総務本部長
	川合 直	国際ファッション産学推進機構長
	青柳 宏	文化学園大学 現代文化学部長 教授
	横倉 孝	文化服装学院事務局長、文化ファッション大学院大学事務長
1号評議員 (職員推薦)	近藤 尚子	文化学園大学教授
	スワット チャロニホ ノワーニッチ	文化学園大学教授
	辛島 敦子	文化服装学院教授
	相原 幸子	文化服装学院教授
	円谷 葉子	文化学園大学教務部長
	小林 哲夫	学園総務本部次長、人事厚生部長
	児島 幹規	文化出版事業部長、装苑編集長
	関口 淑江	文化購買事業部長
2号評議員 (卒業生)	品田 陽子	文化学園大学紫友会会長
	池田 和子	文化学園大学 服装学部長、教授
	櫛下町 慶子	文化服装学院教授
3号評議員 (学識経験者)	松谷 茂	文化杉並学園文化学園大学杉並中学校・高等学校校長
	児島 則夫	文化長野学園理事長
	堀尾 眞紀子	文化学園大学 造形学部長、教授
	米山 雄二	文化学園大学教授

2. 平成 27 年度事業報告

わが国の社会全体を将来的に展望すると、様々なものが減少していく「減少社会」に向かいつつある。少子高齢化が経済成長を圧迫する「人口オーナス期」となっており、従属人口としての高齢者層の増加が、働いている生産人口を上回り、経済成長率面で大きな負担となってきている。

学園を含む高等教育機関においても、少子化の影響が大きく出ており、入学対象となる 18 歳人口が平成 4 年の 205 万人を第二次ベビーブームの山とし、以後は年減少傾向が続きながら、近年は 120 万人前後の状態が続いている。この少子化の傾向は平成 30 年からさらに顕著になっていく。加えて学園の卒業生の就職先となるファッション業界の産業構造が大きく変貌しており、製造の現場は中国や東南アジアなど海外に移っている。このように社会構造、産業構造が大きく変化していく中で、学園としていかに持続性を保つかが大きな課題となっている。

現在、安倍内閣が推進しているアベノミクスは「デフレ脱却（金融緩和）」、「財政再建（財政出動）」、「産業の再生（成長戦略）」が三本の矢として行われているが、三本目の産業の再生を図るとした一連の成長戦略の中には教育再生も組み込まれており、産業構造の変化に対応した人材育成に向けての研究と、教育の質的な充実が求められている。また、学園の関連エリアとして産業競争力会議で成長戦略の具現化に向けて「クールジャパンの推進」等も大きく取り上げられており、今後の産官学で取り組むファッション業界全体の課題でもあり、ファッション界の人材育成を担う本学の責務ともなっていく。

このような中、高等教育機関においても教育政策のパラダイムシフトが提言され、学校の自主性・多様性、建学の精神に基づく教育の質的転換、グローバル化の推進、地域共創、イノベーションの促進などの改革・再生が喫緊の課題として上げられている。高等教育機関にはアカデミックな教育ばかりではなく、独自性のある実践的な職業教育が求められている。

本学園は 92 年の歴史の中で日本における服飾教育の担い手であり、その中心的存在として研究、開発に力を注ぎながら、国際社会で活躍できる高等教育機関、情報発信の拠点としてその役割を果たしていくことを指針としてきた。

これからも、近年の社会変化に対して従来の教育内容をどのように見直し、それが新時代を先見すべきカリキュラムとして編成され、ファッションの学術分野の論理と学術研究エリアを確立することにより、ファッション産業界との連携強化の中で、変革しつつある人材要求に対応できる教育機関となっていかなければならない。学園は各校のディプロマ、カリキュラム、アドミッションといった 3 つのポリシーの再構築を行い、それに応じられる人材の育成も大きな課題として対応を図っていく。

また、教育の多様性とともにも重層性も課題として上げられており、「生涯学習社会」に移行していく中で、どのように重層化としての教育システムの変革がなされていくかも、

学園継続のための重要な課題となっている。

本学園は平成 35 年の 100 周年に向かうにあたり、その展望として中長期計画を策定し、文化学園各校の教育基盤、財政基盤の強化を図っていく。

長・中期計画

1. 新時代に対応するカリキュラムの構築

本学園は従前より教育目的の維持・発展に向けて知的創造性育成の教育機関として以下のファクターを三つの柱とし、各部門の要素と知恵を融合しながら、常に新しいものを創造し得る人材の育成を目指す。

1) グローバリゼーションの推進

学園は日本国内での評価のみならず、グローバルな社会の中での存在感と評価を確立していける教育の整備、構築を目指す。また、アジア地域においてファッションの教育センター的な役割を果たしながら、世界のファッション人材育成機関としての存在度を上げていく。

2) イノベーションの推進

学園が国際的に競えるように、ITなどの先端テクノロジーとファッションや造形分野との結合を図り、新たな創造と革新を目指す。

3) クリエーションの実現

学園は常に新しいものを創造し得る高度な人材育成を目指す教育機関として、各校の教育と研究所や収益事業部門等の要素と知恵の融合を図りながら、前述のグローバリゼーション、イノベーションの推進に取り組み、新たなクリエイションに繋がる教育を目指す。

以上を推進していくために文化学園各校、各部門は各々の役割を認識し、その個性、特色をさらに明確化し、新時代に対応できる人材の育成を行ない、これを発展させ、国内外においての存在意義をより以上に高めていかねばならない。

このためには文化学園大学、同大学院、同短期大学部、文化ファッション研究機構は学術研究の拠点としてさらなる機能強化に努め、文化ファッション大学院大学と文化服装学院はファッション産業に向けての人材育成の教育機関としての役割を担い、文化外国語専門学校は留学生の受け入れを図りながら日本語教育の推進を行なっていく。

また、今後のグローバル化への対応として、学園各校はカリキュラムの検討を行い、外国語で授業を行なえる体制等を構築し、留学生の受入れ体制についても充実・強化を図っていく。

併せて引き続き学園各校は、広く海外との教育交流事業を積極的に行い、特に東南アジア諸国においては交流拠点づくりを検討する。

2. 創立 100 周年に向けての整備計画

文化学園の永続性に保つためには、各校の教育目的に充当する環境整備が今後の大きな将来計画となる。本学園は平成 35 年の創立 100 周年に向けて新都心キャンパスの充実を図ることを長期計画とし、その記念事業計画を推進するにあたり、財務計画をはじめ中期計画、年次計画を組み、新しい時代の教育に対応する環境整備を行っていく。

3. 財務政策

文化学園の教育目的に向け、教育設備の充実、教育環境の整備、推進は重要な事業となるが、これには財政面の経営計画に基づいて、健全な財政運営のもとに進めていくことが重要な課題となる。

学生数の確保による収入面はもとより、将来計画を見据えた財務計画を策定し、教育支援と財政基盤の安定に向け、早急に文化出版事業部、文化購買事業部等の収益部門の建て直しを図り、加えて補助金や寄付金等の外部資金導入の強化にも努めていく。

4. 寄附金の募集

卒業生や企業等から日本私立学校振興・共済事業団を窓口とした受配者指定寄附金制度と直接学園口への受け入れによる寄付金の募集を継続的に行っている。

寄付金の税額控除が適用される法人として、所得控除に加え税額控除が適用される。

5. 学園総合企画室の設置

平成 25 年より学園の再生・再構築を図る目的で、重要な課題を改革していくための三つの再構築会議を設けた。第一の会議は教育関連、第二の会議は広報、各校入試対策、就職対策、第三の会議は収益事業の再構築に向けて検討をしていた。

これらの検討を戦略的なものとして機能させていくため、平成 27 年 3 月に学園総合企画室を設置し、各部署から企画委員を任命した。

理事長の直轄の機関として、理事長の諮問事項等の調査、検討を行う。

部門別

教育部門

<文化学園大学・文化学園大学短期大学部>

1. 長・中期計画

1) 文化学園創立 100 周年（平成 35 年）に向けた教育研究環境の整備について

現代文化学部を新都心キャンパスに統合し、新たな教育・研究環境のもと、合理的で機能的な運営が可能になった。両研究科、各学部はもとより、短期大学部の有機的連携が可能になり、教育・研究の資源を活用する体制ができた。

2) 学生の創造性の育成、本学の特性を活かした教育研究の国際化、産学連携の強化について

教育環境の整備が進み、分野横断的な教育体系を形成することが進行しつつある。これらの成果としてクリエイション、イノベーションを旨とする学生の創造性の向上を示す成果が見られる。海外の大学、研究機関、学術団体へ関連する領域の教職員や大学院生を派遣し、グローバル化は急速に進展しつつある。また、国内外の産学連携は、海外インターンシップも内包する形でさらに強化される方向にある。

3) 教育・研究の水準の向上と、時代の変化に対応するカリキュラムの改善について

教育・研究環境の整備に符合するカリキュラムの改善のための検討が進み、新たな教育課程の編成が具体化される見通しである。そのための教育・研究体制の再点検を進め、人材の養成、教育・研究の水準の向上のための改革を行った。

4) 優れた入学者の受入れ、海外提携校との協定に基づく留学生の受入れ等による学生数の確保と退学・休学者数の減少を図ることについて

教育課程の日常的運営に関わる諸問題を改革し、学習効果の向上に努めている。具体的な教育内容とその方向を入学希望者に開示し、優れた入学者の確保に努めている。また、海外提携校や日本語教育機関との教育的連携を強化し、留学生の受け入れについては、質的充実を図っている。加えて、在学生の学習支援の見直しを通じて、休学・退学者の減少を図るべく努力した。

2. 平成 27 年度の主要計画

<共通>

1) 入学案内及び大学ホームページ（以下「HP」）の大幅な改訂と入学者数回復について

ビジュアル部分を増やす等、HP を大幅に改訂した。進学フェスタを「オープンキャンパス」に名称変更し、新たなプログラムを導入して来場者増を図った。結果、合計来場者数は昨年比大幅増となり AO 入試出願者数も増加したが、最終的には前年度比学部±0、短大-13、編入学・大学院含めて全体で-15 であり、入学者数回復までには

至らなかった。

2) 退学者の減少について

退学事由の分析や転学部を進める等の対策を講じたが、結果、退学者数は、大学では前年度比+21、短大では+2であり、減少を図ることはできなかった。

3) 中国の大学との交流について

・武漢紡織大学からは9月24日に14人来日。平成28年度から、うち11人が大学学部3年次へ編入学、2人は文化ファッション大学院大学進学、1人は平成28年度は文化外国語専門学校でさらに日本語を学び、平成29年度から文化服装学院に進学する予定。

・3月25日に天津師範大学と天津工業大学を訪問し、将来の交流について意見交換を行った。

4) 留学生数の確保について

武漢紡織大学、浙江理工大学、上海視覚芸術学院等からの学部編入生、大学院生（ダブルディグリーを含む）の受け入れを行った。また、日本語教育機関訪問を行い、本学の教育内容を中心に説明を行った。平成27年度の留学生在籍者数は388人であった。

5) 教員と事務職員による高校訪問について

教職員162人が1都3県409校の高校訪問を行った。今年度で実施6年目になり、訪問の質を向上するため引き続き説明会を実施し、訪問マニュアルを改定したほか、持参資料の一つとして、本学の学びをわかりやすく紹介したミニパンフレットを制作した。

6) 寄付金募集等について

平成27年度は102人の卒業生・教職員・在校生保護者・一般の方から711,000円の寄付金を頂いた。また、「文化学園大学海外提携校への留学奨励金規程」により5人の留学者に奨励金を支給した。

7) 現代文化学部移転に伴う新都心キャンパスの再構築について

平成27年4月から現代文化学部が新都心キャンパスに統合することに加え、学科間、コース間の教室スペースの調整と合理化を実施した。結果、大学が管理していた26教室について、所管変更・仕様変更（教室、研究室、実習室の変更等）を行い、また文化服装学院等から7教室の所管変更を受け、教育機能の円滑な運営が可能となった。今後も毎年教室使用等についての見直しを行い、さらなる円滑化に努める。

8) Web履修登録について

平成28年度よりWeb履修登録ができるように準備した。また、従来から履修届で登録していた当該年度科目以外の履修科目（過年度科目、他学部・他学科科目）の履修登録についてもWebで登録できるように準備した。

9) 学納金の見直しについて

平成29年度の学生募集に間に合わせるべく、平成29年度入学生の学納金の見直しを

行った。服装学部と造形学部はコースセミナー費を学納金に含まないこととし学納金は上げない、現代文化学部は国際ファッション文化学科のみ上げ、国際文化・観光学科と応用健康心理学科、短大部は値上げをしないこととした。また、他大学の状況を見て、学納金の費目内訳を変更した（従来の「施設費」と「図書費」をあわせて「教育充実費」とした）。

<服装学部>

- 1) 服装学部の学科・コース体制、カリキュラムの再構築について
両学科における平成 28 年度の学科体制、コース及びカリキュラム全体の再構築に向けて月 1~2 回の委員会を開催し、具体的な計画案の策定に着手した。
- 2) 服装学部 USR 推進室の活動について
標記推進室は文部科学省の AP 事業採択を受けて組織改編し「服装学部・現代文化学部 USR 推進室」と改称し、副学長を室長とする体制を構築した。それに伴い「AP 対応グループ」も新たに創設した。事業内容も従来の活動の継続の他に、2 月の梅春学期に行う学内外の学修プログラムを創設した。
- 3) 「第 17 回日本感性工学会年次大会」について
標記年次大会は 9 月 1~3 日「魅せる感性」をテーマに、本学で開催した。特別講演 5 件、特別セッション 1 件、ワークショップ 1 件、280 件の発表、参加者約 600 人で、成功裡に終了し、学会内外から高い評価を得た。

<造形学部>

- 1) 造形学部の将来構想、コース体制、カリキュラム編成等について
造形系大学の実態及び動向調査を、主任教授会、コース責任者を中心に様々な方法で行い、情報を分析し検討を重ねた。結果、本学部の特徴をデザイン系へとシフトすることの必要性を確認し、本学部の特徴あるデザイン教育を軸にカリキュラム編成を実施した。今後さらに、設備、教員の専門性等、本学部の教育的資産に鑑み将来構想に向け検討を重ねたい。
- 2) 1、2 年次の基礎造形教育の充実について
基礎科目担当教員及びコース担当教員からなるワーキンググループを設置し、検討結果として、1・2 年生を対象とした専門基礎科目は現行に対し 11%増を実現しつつ、4 年間の全総コマ（1・2 年生専門基礎と 3・4 年対象専門応用科目の合計）は 11%減とした（カリキュラム完成年度には、4 年間の総コマ数は 43 コマ減、非常勤講師担当科目は 34 コマの減少が実現できる見通しである）。
- 3) 外部組織による研修プログラムの導入について
研修プログラムの試行的導入としてラーニングバリュー社による「自己探求プログラム」を 4 月に行った。プログラムに対する学生からの評価も高く、また、事前事後の比較アンケートのデータによれば、学生の意識向上の視点からも評価出来ると考えられる。

<現代文化学部>

1) 新都心キャンパス移転後の教育環境・研究室環境の整備について

教室や実習室の数は最低限確保することができたが、実習室の整備と教育機材（ビデオ、プロジェクター等）の適正配置をさらに進めることとした。

<短期大学部>

1) 短期大学部の実践的な教育の強化について

平成 28 年度入学生から「服装学科」を「ファッション学科」に変更する旨、文部科学省に届出、受理された。3 コース（ファッションビジネス、ファッションクリエイティブ、ファッションプロモーション）を廃止し、学生の関心や適正に応じた短期大学教育を可能にするためのカリキュラムを再編成することとした。専攻科ファッション専攻はインターンシップを強化し、より実践的な教育に踏み込んだ。

3. 教育、授業関連、学科編成 等

<服装学部>

1) 服装学の教科書刊行について

服装造形学科編として「文化学園大学ファッション造形学講座①ファッション造形学の導入」、「③春夏アイテム I ブラウス／スカート」「⑤秋冬アイテム I カラーレスジャケット／スカート」の 3 冊を予定通り発行した。

2) 「服装学概論」（1 年次必修）の内容の充実について

服装造形学科を概括する科目として、「服装学概論」をコース責任者の教授を中心としたオムニバス形式で予定通り開設し、その目的を達成した。

3) 特任教員（ファッションデザイナー）について

ファッションデザイナー田山淳朗氏、小篠ゆま氏による特別講義により、クリエイションと実践力の強化を継続推進することができた。皆川明氏と丸山敬太氏の講義を本年度は休講とし、ビーズ刺繍デザイナー田川啓二氏による平成 28 年度からの新たな特別授業の計画のための打ち合わせを行った。

4) 服装造形学科ファッションショーの更なる充実について

本年度ファッションショーの提供企業は 12 企業であった。これは平成 26 年度（8 企業）、平成 25 年度（2 企業）に比較すると大幅な増加であり、産学交流が活発化していることが裏付けられた。外部への発信としては「武漢国際ファッションウィーク」に出品し好評を得た。

5) 服装社会学科グローバルファッションマネジメントコース（以下「GFM コース」）の充実

設置 2 年目の GFM コースの 3 年生在籍者数は 14 人であった。うち 10 人が提携校との海外インターンシップを実施した（豪 9 人、香港 1 人）。また、Queensland TAFE Brisbane、Polytechnic Wes, から 2 人、Hong Kong Design Institute から 2 人の学生が来日し、日本でインターンシップを行った。

6) 服装社会学科におけるゼミナール教育の充実について

当該学科の全コースで少人数制のゼミナール教育を継続し、個別対応のための教育を充実した。教育効果を高めるために、5月下旬にゼミナール合宿も実施した。

<造形学部>

1) 造形学部卒業研究展の更なる充実について

卒業研究展の案内先をより効果的な対象とすべく再検討した。また会期中に開催される学長賞プレゼンテーションには卒業年次生に限らず、在校生、学外からの参加者が増えるよう工夫した。会期中、会場には企業からの来場者も多く、有意義な学びと教育内容の公表に繋がった。

2) TRUNK による教育成果の向上について

TRUNK の作者（作品）登録数は 1,140 となっており、学生・教員間での作品制作のプロセスと結果を発表・共有するための場として一定の効果を上げている。

3) 「造形学部年間教育活動報告集『BZ』」を通じた本学部の教育内容の周知について

本学部の教育内容及び成果を周知するための『BZ』は、大学創立 50 周年を記念し、大学の歩みと共に造形学部 50 年の歩みも掲載した。制作した冊子は、学外連携教育の相手先企業、地域の担当者への成果報告、インターンシップや学生の就職先、教員の高校訪問の際の説明資料等に活用した。また文化祭や学外展出展時の来場者、附属高校や本学への入学を希望する高校生にも配布し、本学部の教育内容を学内外に周知できた。

4) 明治大学主催の「e-プレゼン・コンテスト」への参加について

本年度は両学科同じテーマで実施、優秀作品 10 点についてコンテンツを作成した。この成果は明治大学の e-プレゼン国際学生交流ワークショップの HP でも掲載され、今年で 5 年目 50 作品にのぼっている。最優秀賞となった各学科 1 人計 2 人の学生は韓国での 5 大学合同ワークショップに参加、コミュニケーション能力、積極性等に大きな成長がみられた。

5) デザイン・造形学科のコース・カリキュラム編成について

昨今の大学をとりまく社会的変化を考慮し、平成 28 年度からはデザインに特化した 3 コース（メディア映像クリエイション、グラフィック・プロダクトデザイン、ジュエリー・メタルデザイン）のみとすることとした。テキスタイル及びアートはコースとしては存続しないが、デザイン活動においては重要な学修内容である。そのため、アートの内容は主に基礎科目に多く組み入れ、また、テキスタイル科目は、学生が選ぶ素材により適宜学習できるように選択科目とした。学生の学びの広さには従来と大きな変化はなく、科目として位置付けを変化させたものである。

<現代文化学部>

1) 学年間のカリキュラムの連携について

7つの力についてのカリキュラムツリーを学科ごとに作成し、それぞれの力を達成する

ために、1年生から4年生までの科目間の連携を図った。

2) 英語のレベル分けテストとメンタルヘルス調査の実施について

新入生に対して英語のレベル分けテストを実施することにより、学生の習熟度にあわせた効果的な授業運営が可能となっている。また学生も自分にあったレベルで学習ができるため満足度も上がっている。応用健康心理学科では、数学と国語の基礎学力テストを新入生に行った。オリエンテーションに行っていたメンタルヘルス調査については、実施時期の変更を検討することとした。

3) 国際文化・観光学科で必修化した英語・中国語の語学力向上について

具体的な目標を設定することによって、それぞれのクラスが目指す目的が明確となり、学生の動機付けにも繋がった。

4) 国際ファッション文化学科のファッションショー、卒業イベント等の開催について

「シアトル親善交流ファッションショー」では、現地スタッフや観客との英語でのコミュニケーションをはかり、実践教育ができた。「文化祭ファッションショー」「卒業イベント」を学年全員で行う事によりコミュニケーション能力や企画力が身に着いた。また、ショー作品制作により縫製技術の向上を図ることができた。

5) 応用健康心理学科における新カリキュラムの展開について

7つの力のカリキュラムツリーを作成し、各能力を伸ばすために関係する科目間の連携を図ることを確認した。新都心キャンパスに移転後も、「ファッション心理学」研究会を服装学部や造形学部の教員の参加を得て開催することができた。多様な視点からファッション心理学を検討することが可能になった。

4. 教員の研究、研修、FD（教育や研究、研修における重点課題）、職員のSD 等

1) 振替研究日の施行について

平成27年度における「振替研究日」については教員から1,129件の登録があり、内899件の振替研究日が取得された。平成28年度からは振替研究日に加え「振替休日」も施行することとした。今後さらに教員の研究活動を活性化し、研究成果の外部発信に努めたい。

2) 造形学部教員の更なる研究促進支援・活性化について

参画教員の拡大と若手教員による研究活動の活性化を主旨として6件の共同研究を実施した。平成26年度の研究成果は学内研究発表会及び諸学会で公表した。また、研究所報（しつらい Vol.6）を「変化する創作の担い手」という特集テーマのもとに1,000部印刷し学内並びに186カ所の学外配布を行った。

3) 「全学FD・SD研修会」と「秋の分科会」開催について

4月2日に「全学FD・SD研修会」を開催した。講演会は本学教授で文化外国語専門学校校長でもある古屋和雄先生による「伝わる授業・伝える力」。非常勤講師は68人出席。「秋の分科会」は9月7日に開催し①「教職員による授業見学ウィーク」（仮称）について②学生アンケートの自由記述について③キャンパス統合による変化について

話し合い、報告書は全教職員に配信し、問題意識の共有に努めた。

4) 教職員による授業見学について

11月30日～12月5日まで、原則として全専任教員の授業公開を対象として「FD 授業見学ウィーク」を行った。見学授業数の平均は専任教員 2.8 回、事務職員 1.9 回であった。公開した教員と見学をした教職員それぞれの意見をアンケートにより収集したところ、有益な試みであったことが判明した。

5. 教育支援プログラム等の申請、推進

1) 文部科学省教育支援プログラムへの申請について

平成 27 年度文部科学省の大学教育再生加速プログラム (AP) の長期学外学習プログラム (ギャップイヤー) に、『梅春学期』の新設とその展開—ファッション分野における『グローバル創造力』を持った人材育成のためのプログラム—のテーマで採択され、教育充実のための環境が整った。初年度は主として体制作りを行った。

2) 科学研究費補助金等、外部資金の獲得について

平成 28 年度の科学研究費助成事業は、8 件の応募があり採択は 1 件であった。

6. 自己点検、自己評価の取り組み

1) 本学における自己点検・評価について

平成 26 年度の自己点検・評価結果を報告書にまとめて発刊し、学内への配信ならびに大学 HP において公表した。また、平成 27 年度の自己点検・評価体制の見直しを行った。

2) 次回の第三者評価受審のための取組体制の整備について

日本高等教育評価機構主催の評価セミナー及び協議会に参加し、大学・短期大学部同時受審の事例や近年の認証評価の傾向について情報収集した。

7. 産官学との連携 社会連携、地域連携 高大連携 多様なコラボレーション 等

< 共通 >

1) 文化学園大学杉並高校との高大連携について

ファッションデザイン、インテリアデザイン、健康心理、観光学、中国語の科目を開講。内容も本学への進学を見据えたものとし 1 年生から 3 年生までの 98 人の高校生が受講、うち 21 人が本学に入学した。

2) 産学連携について

- ・ ネットスクウェア株式会社との年賀状コンテストには学生から 157 点の作品が提出され、うち 53 作品が年賀状としてネットスクウェア社から販売された。一般の方からの申し込み数をもとに、最優秀作品、優秀作品等が決定され、1 月末に表彰式が行われた。
- ・ オーストラリアの VanMed 社とのマスクの図柄のデザインコンペティションについては、217 点の作品が提出され、8 作品が入賞し、3 月に表彰式が行われた。入賞した 8 作品は商品化されアジア地域で販売予定。

<服装学部>

1) 産業界や地域との連携について

- ・「循環社会演習 B」でキャンドルナイトプロジェクトを行い、学生の環境意識を高める教育をし、その成果を「エコプロダクト展 2015」で公表した。
- ・小学生ファッションショー体験を行い渋谷区小学校との地域連携を深めた。渋谷区小学校家庭科支援は小学校の都合により実施しなかった。
- ・10月3日、4日服装社会学科 GFM コースの学生が中心となり、学生の企業プロデュース力、ビジネス力の向上を目指し、ファッション系の企業等にも参加いただき、文化クイントビル前で「Qproj.」と称したポップアップモールを開催した。
- ・伊勢丹新宿店において「Roots of Kawaii 内藤ルネ展～夢をあきらめないで～」が10月21日～26日に開催された。イラストレーター内藤ルネを回顧する大規模なイベントで、服装造形学科クリエイティブデザインコースの学生・教員によって製作された25体の衣装も展示された。衣装は雑誌『ジュニアそれいゆ』の表紙や挿絵等をもとにデザインをおこしたものである。巡回展のため、京都、相模原の伊勢丹でも展示された。
- ・「第15回東京国際キルトフェスティバル」(期間中の入場者数232,000人)が東京ドームで1月21日～27日に開催され、特別企画「ウィリアム・モリス～地上の楽園～」において服装造形学科クリエイティブデザインコースの学生・教員4人によるウィリアム・モリスのテキスタイルを使用した作品が展示された。また、イギリス・サンダーソン社の前最高責任者であるマイケル・パリー氏のギャラリートークのミニショーでも作品が披露された。
- ・クリスマスライトアップイベントは昨年度同様に開催し、新宿周辺の活性化に貢献した。

2) 各種ファッションコンテストへの参加について

- ・大学の情報発信や学生の就職に連携する効果の高い各種コンテストに対する支援を継続推進し、多数のコンテストに参加し受賞の成果を上げた。特にファッションデザイナーの新人登竜門である装苑賞2次審査には、2人が通過した。
- ・服装学部服装造形学科アドバンステクニックコース4年生の男子学生が3月にニュージーランドで行われた「iD 国際新生デザイナー賞」に参加し入選となった。
- ・「2015 Tokyo 新人デザイナーファッション大賞」で服装造形学科クリエイティブデザインコース3年生の学生がアマチュア部門で秀作賞を受賞した。
- ・11月23日に開催された、主催：公益財団法人京都技術科学センター、共催：京都大学産官学連携本部による「テクノアイデアコンテスト 2015」(通称：テクノ愛)において、服装社会学科3年生有志5人が作品「Tシャツたたむんガー」を出展し、255テーマの中から最終選考に残り、奨励賞及びテクノ愛賞をダブル受賞した。私

立大学で最終選考に残ったのは本学のみである。服装機能の周辺部に着目することで新たな改良点を発見し、技術提案したことで本学らしさを発揮した。

3) 高校生ファッション画コンテストについて

今年度の応募総数は 288 点（昨年度比+124）と大幅な増加となった。高校訪問時における先生方の広報による部分も大きいと思われる。また、作品水準も高く、授賞式には受賞高校生とその保護者、さらに当該高校教諭の出席を得ることができた。今後も本学に関する広報の一環として継続をしていく予定である。

<造形学部>

1) 地域連携型教育の推進について

新宿区の中井、落合地区の町おこしイベント「染の小道」には暖簾制作等で参加した。また地元工房とのコラボ企画「きものファッションショー」を行い、本学学生モデルが活躍した。連携 6 年目の秋川木材協同組合との活動では「国産材・地産地消・循環型生活」の大切さを学んだ。須坂の「古民家再生プロジェクト」では夏休み合宿で台所拡張工事を実施、地元小学生対象にワークショップも実施した。

2) 産学連携型教育の推進について

- ・小田急電鉄と連携し、「新百合ヶ丘」「町田」「藤沢」「海老名」の各駅のエリアを応援するフリーペーパーの制作を実施し、小田急線各駅で配布した。
- ・百合ヶ丘駅と玉川学園前駅を対象に駅のインテリアをリノベーションする課題に取組んだ。
- ・(株) ロッテとのコラボ課題、(株) ヤマヒサとのフリーペーパーやイベントの企画、東京ネクタイ協同組合とは 2020 東京オリンピック・パラリンピックにちなんだネクタイ制作等様々なテーマで参加し成果を挙げた。本年度は連携型教育を更に推進し、地域連携 3 件、産学連携 8 件、合計 11 プロジェクトを実施した。

3) プレゼンフォーラムについて

本学園国際ファッション産学推進機構の協力のもと株式会社オンリーワンクラブとのコラボレーションを実現することができた。この結果 1~4 年生まで従来よりも広範囲で多数の応募があり社会的視野の拡大が実現できた。その一部は実用化も具体的に検討されている。

<現代文化学部>

1) 小平市大学連携協議会への参加や小平市での実習、ボランティア活動について

「小平市内の大学生によるまちで楽しむプロモーション」活動を継続して行った他、新たに「小平ふるさと村」プロデュース企画に参加し、小平市のまちづくりのための企画案を作成し、発表した。「薬物乱用防止のためのセーフティ教室」や高齢者施設におけるメイクボランティア活動を行い、高い評価を得ている。

2) 小田急電鉄との産学連携プロジェクトについて

国際文化・観光学科の 3 年生が外国人旅行者向けのツアーをいくつか企画し小田急電

鉄に提案した。最優秀企画として「江の島と大山を巡り日本の海と山を満喫するツアー」が選ばれ、小田急電鉄のHPに公開されている。

- 3) 国際ファッション文化学科「卒業イベント」における他大学とのコラボレーションについて

第9回卒業イベント「長靴をはいた猫」を武蔵野音楽大学、日本体育大学とのコラボレーションで行った。12月11日、12日に6回公演し、3800人を超える来場者があり、好評を博した。

<短期大学部>

- 1) 府中市美術館とのコラボレーション「アートスタジオ」の実施について
本年度は美術館の都合で実施しなかった。
- 2) 小中高校生を対象にしたファッショングッズの制作について
本年度は日程の関係もあり、実施できなかった。
- 3) 東日本大震災の復興のためのシェイクハンドプロジェクトへの参加について
2年生と専攻科生が半製品に加飾し付加価値をつけて、Shake Hand賞に応募した結果、1人が受賞した。その後委託販売を行い、収益金を寄付し社会貢献活動の一端を担うことができた。
- 4) 第39回日本ホビーショーへの参加について
4月に東京ビッグサイトで開催された日本ホビーショーに2年生と専攻科の学生全員が役割分担に応じ、3つの企画を実施した。①ホビーショーのテーマに則り、学生が企画・製作・演出・モデルを務め、学習成果を発表。一部の作品は、株式会社サンヒットより布地提供を受けた。②卒業生の手芸作家とのコラボレーションによるファッションショーを企画、モデル、パーツ製作を担当。③ブースにおいて作品展示及びワークショップを開催。結果、目標達成のための協力体制が構築できた。
- 5) 各種コンテストに対する支援について
「ソアロン DESIGN CONTEST」に、服装学科ファッションクリエイティブコースの学生(1人)が応募し、デザイン画審査を通過し、作品製作を行い発表した。

8. 国際交流

<共通>

- 1) 海外提携校からの短期研修について
北京服装学院、台湾実践大学(高雄キャンパス)、中国武漢紡織大学、台湾稲江護理家事学校から計81人を受け入れ本学で3日~4日短期研修を行った。
- 2) 海外提携校等との「コラボレーション科目」実施について
米国 ベルビューカレッジ 16人参加(昨年度比-12)
台湾 実践大学 高雄キャンパス 33人参加(昨年度比+9)
台湾 中原大学 8人来校・本学からは13人参加、計21人参加(平成27年度新規)
タイ ランシット大学 18人来校・本学からは8人、計26人参加(昨年度比+3)

<服装学部>

1) 国際交流プログラムの計画について

服装学部 USR 推進室が中心となり、Hong Kong Design Institute (HKDI) と教員交換による集中講義を実施した(9月及び1月)。HKDI からは Jessie Au Fung 先生が来日し、本学服装社会学科対象に香港のファッションビジネス及びサステイナブルブランドについてワークショップを行った。

2) 中国武漢紡織大学から本学学部3年次への編入について

平成27年度からの編入に向けて、事前教育を2、3月中に4科目行った。編入生の参加姿勢も良好で、いずれの授業でも熱心に取り組んでいた。不慣れな実習等についても大変充実できたとの意見から、編入後の勉学への不安を軽減する手立てとなったのではないかと考えられるため、今後も継続する予定である。

3) 中国武漢紡織大学との合作プログラムの整備について

平成30年度より3年生として日本での勉学を遂行するに当たり、中国での1、2年次にファッション造形学の基礎を習得してくることを依頼した。中国での指導をスムーズに行うために、武漢紡織大学服装学院の教員2名が、本学で短期(4~7月)研修を行った。このことにより合作プログラム成功のための具体的なスタートとなったといえる。

<造形学部>

1) 海外の造形系大学との連携推進について

Fachhochschule Wurzburg Schweinfurt (独ヴェルツブルグ・シュヴァインフルト州立大学) デザイン学部から教員が来校、また大連工業大学教員、台湾中原大学教員の来校等が続き、造形学部両学科の各コース授業見学、教員の短期交換交流、学生の交換留学、今後の長期連携について検討した。

2) 建築・インテリア学科の留学について

英国ボーンマス大学への留学について覚書を取り交わし、デザイン・造形学科と同様に留学が可能となった。

3) 国際交流の促進について

e-プレゼン・コンテストでは最優秀賞となった学生2人(各学科1人)は韓国で行われた5大学(文化学園大学、明治大学、嶺南大学校、全北大学校、韓東大学校)の合同ワークショップに参加した。これにより、国際交流の重要性を認識し、帰国後は英語習得の大切さを再確認する等、意識変化が大きく、他学生への大きな刺激となっている。

<現代文化学部>

1) 国際ファッション文化学科による米国シアトルファッションショー開催について

学生47人が参加し9月27日に第14回アメリカ・シアトルでのファッションショー(2回開催)を行った。継続している事でリピーターの観客も増えた。

9. 学生募集、広報活動 卒業生との連携 等

- 1) 入学案内書及び大学 HP の抜本的な見直しによる本学の長所の周知について
入学案内書の内容やイメージについて、受験生や在学生 1400 人へアンケート調査を実施した。その結果概ね本学の教育内容やイメージが伝わっていることが分かった。平成 29 年度募集用の入学案内書は、作成の基本方針は変えずにデザインや表現等でより分かりやすく、充実した内容になるように努めた。大学 HP の全面リニューアルも行い、ファッションやデザインを中心に学ぶ大学のイメージを強化した。また情報がより早く入手できるような作りに変え、資料請求へ繋げる工夫も行った。
- 2) オープンキャンパスの充実について
進学フェスタから名称変更したことで Web 検索が容易になり、受験生や保護者への周知の一助となった。来場者は前年度比+388 人で受験生の参加が増加した。また、内容については新しく「大学概要紹介」や「学科による説明会」「保護者対象説明会」を行い、様々な面から本学の教育体制や支援等を紹介した。特に学生が見えるオープンキャンパスを意識し、学生によるプレゼンテーションを多く取り入れた。
- 3) 推薦入試の推薦基準を見直しについて
現代文化学部が新都心キャンパスへ移転したことに伴い、服装学部と造形学部の出願基準（評定平均値）を現代文化学部に合わせてることにより全学部学科で統一し、大学のみ小論文を追加した。結果、推薦入試の志願者数は-1 で大きな増減はなかった。また、志願者の評定平均値も極端に低くなるわけではなく、前年度と大きな差は見られなかった。
- 4) キャンパス統合、学科の名称変更、コース編成変更等に重点をおいた広報活動について
大学 HP や接触者への DM、高校訪問、進学相談会、進学情報誌や業者 HP 等を利用して積極的に PR を行った。特に、ファッションサイエンスや映像、メディア、建築、インテリアなど、本学への認知が弱い部分がよりよく見えるように努めた。また、移転することで立地条件が良い新宿新都心がキャンパスになり、教育の幅がより広がることを紹介した。
- 5) 家政系・芸術系高校への募集活動の強化について
家政系・芸術系高校について積極的に高校訪問や高校内ガイダンスに参加し、指定校推薦で新規 4 校から志願者があった。指定校全体では前年度比+8 人だった。
- 6) 文化学園大学の知名度を高める方策について
大学 HP をリニューアルする際に、ビジュアルイメージはファッション系を前面に出し、Web の検索エンジン対策としてファッションや被服等のキーワードを意識的に入れ込んだ。また、進学情報誌や電車広告等では「ファッションとデザインと教養と」をイメージコピーとして使用し周知に努めた。
- 7) 服装学部での学びの特徴を高校生のニーズに応える内容へと見直すことについて

「オープンキャンパス」では1・2年生によるAO入試体験解説、「サマーオープンカレッジ」では4年生による服装造形学科ファッションショーの作品解説、「文化の授業体感フェア」では3年生による装飾技法の実習授業公開等、学生を主とした内容に重きを置いたことから高校生には本学をより身近なものに感じてもらうことができた。

8) 卒業生へ向けた服装学部USR推進室での活動について

卒業生に向けた情報発信のための環境を整備した。コンテンツを充実させるための具体的計画を策定して文化祭では卒業生のためのイベントを実施した。

9) 本学部教育内容の学内外への広報について

造形学部HP「TRUNK」は、制作プロセスの悩み等、内容が具体的なため在学生、高校生等へのアピール度が高い。オープンキャンパスや文化祭、卒業研究展等のリアルな場での情報発信とともに、大学HPとは違った角度からの外部へ向けての発信媒体となっている。

10) 教職（特に家庭科）にある卒業生との連携について

11月1日に家庭科の教職についている本学卒業生21人の出席を得て「教職研究会」を開催した。卒業生からは現在の中学校、高等学校を取り巻く家庭科教育の現状について活発なご意見、ご報告を頂いた。

10. キャリア形成 就職支援

<各学部の取り組み>

<服装学部>

1) キャリアデザイン関連科目の体系化について

キャリア形成教育の関連科目の体系化を目指し就職委員との情報交換を行うとともに各種調査を継続して実施した。

<造形学部>

1) キャリア形成推進のための総合的カリキュラム編成について

キャリア支援講座として、各コース企画により卒業生を招き、学生に対して、作品の講評、就職活動体験や卒業後活動等の等身大キャリアを知る機会を提供することができた。また「キャリアアップ資格取得講座」として、課外授業やコラボレーション科目において、建築・インテリア関連資格（インテリアコーディネーター55人受講、インテリアプランナー6人、マンションリフォームマネージャー10人、キッチンスペシャリスト25人、福祉住環境コーディネーター6人）の各講座を開講し、資格取得の意義や試験対策等を学ぶ機会を提供することができた。

2) 造形学部HPのキャリア支援ネット機能の活用について

技術的な仕様等の問題から、直接就職活動に利用するには適していないため、今後のリニューアルでデジタルポートフォリオ等の機能追加等の対策を検討中。

3) 男子学生の就職率向上について

造形学部男子学生の就職状況は、3月末で生活造形学科は66.7%、建築・インテリア

学科は60%の状況である。今後更なる検討、工夫を重ね就職率向上に努める。

<現代文化学部>

1) インターンシップ及び学外研修等の充実について

インターンシップの参加者は22社、23名で学科により偏りが見られた。参加率は25%と平成26年度より3ポイント増加した。インターンシップ先から高い評価を得た学生は、オープンキャンパスの学科紹介でもインターンシップについて説明し貢献した。現代文化学部全体の就職内定率は82%（昨年度比+5%）であった。

2) 「キャリア基礎演習」の開講について

キャリア形成教育科目を10科目、履修単位数を8単位と増やした。特に数学の基礎学力の向上の為に、2年次に「キャリア基礎演習」を開講し、64人の学生が受講した。3年次にはSPI対策として「キャリア総合演習A」「キャリア総合演習B」を開講する。

<短期大学部>

1) 「キャリア形成教育科目」の内容の充実について

ロールモデルの対象として卒業生による講話や、短大独自のキャリア支援ルームを開設したことで相談窓口が増え、多方面からアドバイスが得られ、就職支援が充実した。

<就職相談室の取り組み>

1) 就職講座について

現代文化学部については、学生の様子を確認したうえで、新都心キャンパスの環境や他学部の学生に早く慣れて欲しいとの考えから、就職講座は主として他学部と合同で開催した。

2) 卒業年次生に対する①学内個別企業セミナー②面接対策・練習③履歴書・エントリーシート添削への取り組み①平成27年度卒業生を対象に年間で25社の個別説明会を実施。企業の要望に応じ柔軟に対応した。②実際に受験する企業を想定しての面接練習を、キャリアアドバイザー協力のもと、年間を通して実施した。③3月から5月はエントリーが集中するため多かったが、年間を通して続く学生の添削依頼にも随時対応している。

3) 大学3年生・短大部1年生を対象に年間を通じて行う支援について

①就職講座の実施

企業及び学生の動向に合わせた、就職講座年間スケジュールを立案し実施した。研修旅行・学内行事等の際は、関係部署と連携をとり柔軟に対応しながら進めた。

②就職ノート（手引き編・データ編）の作成

倫理憲章の変更内容を含めて、企業採用動向及び学生の就職活動の進め方、就職講座実施スケジュール・内容等を掲載し、教科書として活用できるよう、使いやすく作成した。

③就職希望学生への面談

10月から学部3年生、1月から短大部1年生を対象に実施した。10月は、倫理憲章

による就職活動後ろ倒しの影響から、学生の意識が希薄で希望者が少なく、2月まで継続して行ったため、面談実施の趣旨についての周知徹底と開始時期の検討が必要と思われる。

④求人情報配信システム「Campus Plan～Web 就職～」の操作説明会と求人情報配信学部3年生・短大部1年生を対象に、コース・クラスごとに学生全員がパソコンを使用しながら登録説明会を実施した。出席できなかった学生は別途就職資料室で対応し、専攻科については4月に実施した。

⑤留学生への就職支援

東京外国人雇用サービスセンター専門官を招き、日本で就職を希望する留学生のための就職ガイダンスを実施した。文化ファッション大学院大学、文化外国語専門学校にも周知し、留学生の参加を促した。

⑥必要に応じた各種講座の実施

留学生就職ガイダンスに加え3月から企業が採用情報を公開し、学生のエントリーや訪問する機会が増加することを考え「ビジネスマナー講座」「専門職(技術職)試験対策講座」「就職ナビの有効的な活用法について」「ポートフォリオの作り方」の各講座を実施した。

⑦学内合同企業セミナーの実施

3月に94社の参加企業により、学内合同企業セミナーを6日間実施した。前半(1～3日)は多くの学生が出席したが、後半(14～16日)は外部開催の増加に伴い出席者が減少したため、次年度の開催期間について検討の必要がある。個別説明会についても2社実施した。

4) 夏季休暇中の基礎学力向上講座実施について

全学年を対象として実施したが、結果的には就職活動を行う学部3年生・短大部1年生が参加の中心であった。

5) 企業訪問について

企業の採用が長期にわたり実施されたこと等で、訪問調整がうまくできず、目標は約100社であったが、結果84社にとどまった。その中で新規企業については19社実施できた。

6) 企業懇談会の実施について

2月29日に前年度並みの95社133人の出席を得て実施した。就職及びインターンシップについて具体的に情報交換を行い、次年度に向けて有意義な内容を確認することができた。

7) キャリアアドバイザーの継続雇用について

2人のキャリアアドバイザーが週1回来校し、学生面談及び企業受験のための面接練習、履歴書・エントリーシートの添削等を就職担当者と連携して行った。

8) 就職内定率の向上について

3月末現在で、学部 84.5%（昨年度比+4.5 ポイント）、短大部 87%（昨年度比+2.4 ポイント）であった。

9) 文化服装学院・文化ファッション大学院大学との連携について

学内企業説明会及び来校企業の対応について、各校と連携のうえ可能な限り合同で行った。留学生の就職支援についても情報交換を行い、今後合同で実施できる策を検討している。

<インターンシップについて>

現代文化学部が新都心キャンパスに移転したことに伴い、説明会等は学生の状況を確認し、人数のバランスから、他学部と合同実施を主とした。平成 27 年度は 214 人で全体の 26.2%の参加率であった。

11. 学生支援（奨学金、報奨制度、学生生活の活性化、経済支援等）

1) 休学・退学者の減少に対する取り組みについて

①クラス担任・副担任、事務局間の情報交換

学生の相談内容に応じてクラス担任・副担任や事務局と連携をとりながら転学部、転学科、転学を含め指導を行い、除籍・退学者の減少に努めた。

②服装学部における長期欠席者の調査・対策等

休学・退学対策の取り組みとしての長期欠席者の調査を実施した。本年で 4 年継続して実施したことで、問題解決のための新たな知見を得ることが出来た。

③造形学部における休学・退学者への対応

主任教授会議、担任・副担任、コース担当教員を中心に、休学・退学者発生時、その背景を検討した。その検討を元に具体的な個別指導の方策を練り実施に努めた。

2) デザイン・造形学科における「學展」への参加について

造形学部両学科の学生参加のもと、自分たちで制作したオリジナルのアクセサリ、ポストカード等の雑貨を実際に会場（東京ビッグサイト）で展示・販売することにより、自分の作品が社会で通用するのを確認できる良い機会になり、学生の作品制作に対するモチベーションを上げる効果があった。本学部学生参加数 67 人（出展作品総数 1,050 点）、売り上げは 215,800 円で、昨年とほぼ同額であった。

3) 安全・安心・楽しいキャンパスライフづくりについて

- ・日頃からカルト団体勧誘への注意の呼びかけや、未成年の飲酒防止、未成年喫煙禁止キャンペーン、薬物使用禁止、SNS に関する取り組みを行った。
- ・学生委員会や学生会サミットを通して安全・安心・楽しいキャンパスライフ作りに関する学生の意見を聞いて、改善に努めた。
- ・新入生歓迎会・ドレスコード・文化祭等の行事を通して、学生同士の交流を図り学生生活への満足度を高める取り組みを行った。
- ・クラブ活動への支援の一環としてクラブ部長会を開催し意見交換をしながら改善に努めた。

- ・学生のキャンパス内のマナーやモラルの向上を図るため、学生支援委員会の先生方による学内巡回指導を2回（6/1～6/5、11/30～12/4）行った。
 - ・学生会やクラブ活動を活発に行えるよう5月に学生会、2月にクラブのリーダーズトレーニングを開催し、リーダーとしての意識を高めることに努めた。
 - ・経済的困難で修学支援を必要とする学生や日本学生支援機構奨学金を利用している学生への指導を強化した。
 - ・学生同士助け合う環境作りのため、学生ピアヘルパーによるピアサポートルームの規程を整備し、開室した。
 - ・平成28年度から施行される「障害者差別解消法」に関して、規程と他部署の協力体制整備に努めた。
- 4) 災害救助法が適用された災害で被災を受けた学生の修学の援助について
全学で合計8人の学生に年間授業料の50%～100%の減免措置を実施した。
- 5) ドレスコードイベントの開催について
イベント開催当日（5/2）は、多くの学生と教職員の協力のもと、学生が中心となって企画したファッションショーや交流パーティー等も開催し、学生、教職員相互の交流を深めた。新入生も友人を作るきっかけになり学生の帰属意識を高めることができた。
- 6) 学生会、クラブ活動の支援について
男子学生の要望に応じた「フットサル」・「ボーリング愛好会」・「版画愛好会」の設立に続き、休部する予定であった文化系「シネマトクラブ」に男子学生が入り活発に活動するようになった。また、委員会やクラブのリーダーのモチベーションをあげるために外部講師による講演等を行った。学生からは好評でモチベーションアップに繋ぐことができた。
- 7) 薬物乱用等に関する防止啓発活動について
- ・2月18日クラブリーダーズトレーニングで正しい飲酒に関する冊子を配付した。
 - ・新たな取り組みとして冊子「学生生活は危険がいっぱいー必ず知っておいてほしい10のことー」を作成し、全新生に配付。薬物・飲酒・SNS・人間関係等について注意喚起した。
 - ・5月に実施された「キャリアデザイン（導入編）ーフレッシュマンキャンパー」で未成年飲酒禁止に関する啓発活動を行った。
 - ・ソーシャルメディアの使用について、学生生活ガイダンスやフレッシュマンキャンプ等の機会を利用し、注意喚起の呼びかけをした。また、全学生と教職員に配付する学生手帳にも掲載した。

12. 留学生の対応 支援

- 1) 服装学部における平成27年度の中国武漢紡織大学からの編入生の受け入れについて
武漢紡織大学からの10人の編入生の受け入れは、教育方法の改善により効果が上がり、受け入れコースの調整もスムーズに進行し、アドバンステクニクコース（6人）ク

リエイティブデザインコース（2人）機能デザインコース（1人）ブランド企画コース（1人）となった。

2) 造形学部における海外提携校からの受入れについて

中国上海視覚芸術学院からのジュエリー・メタルワークコースへの編入の受け入れ準備を進めていたが、残念ながら今年度の編入はなかった。しかし6月～7月にかけ上海視覚芸術学院ジュエリー専攻担当講師1人の研修を行った。台湾中原大学との連携の第一段階として、コラボレーション科目「台湾の学生と一緒にインテリアデザインを学ぼう」を開講（9/14～9/16）し、中原大学インテリア学科からの学生8人を含む21人が参加、グループワーク等を通して、両国の文化への理解を深め、学生相互の交流を図ることができた。

3) 造形学部における留学生に対する指導について

建築・インテリア学科では1年次クラス担任を主任教授が受け持ち、学生の動向を注意深く見守っている。また両学科とも学科会議において問題がある学生・心配な学生等について情報交換を行い学科教員全員が情報を共有し、きめ細かい指導に生かしている。

4) 留学生の在籍管理について

全ての授業を対象として月2回以上欠席した留学生に学生課が面談を行い、授業への出席指導を行い状況により母国の保護者と連携をとりながら留学生の在籍指導を行った。また、在留期間の切れそうな留学生には自宅へはがきを送付し更新指導を行った。

5) 留学生のための特別行事の充実について

留学生研修旅行は在籍期間中に4ヵ所の見学先（日光・富士山・軽井沢・箱根）を訪問できるプログラムを組み、日本文化への見聞を広めると共に、留学生同士の交流機会となるよう取り組んだ。留学生懇談会では、新入生の不安や日頃の学習の悩みや要望等に応えるよう努めた。

6) 大学院生活環境学研究科被服学専攻グローバルファッション専修（以下「GF専修」）に在籍している留学への英語による対応について

学生課に英語のできる職員を新規採用し、学生対応や各部署の書類の英訳等を行うとともにGF専修に在籍している留学生の学習支援を行った。

7) 中国武漢紡織大学と中国浙江理工大学からの留学生支援について

・武漢紡織大学からの編入生（11人）と大学院生（2人）については日本語教育とともに毎週火曜日の午後に懇談会を開催し留学に関わる不安の解消に努めた。また、各コースへの理解を深めるため、文化祭期間中に特別見学プログラムを設け、1・2月に専門科目の特別事前教育プログラムを実施した。

・浙江理工大学からの留学生に関しては、英語と中国語による学生生活サポートを行った。

13. 教育環境整備

- 1) 学科間、及びコース間の教室スペースの調整と合理化について
各学部学科との調整のもと、26 教室について、所管変更・仕様変更を行った。講義室を研究室へ変更、あるいは実習室を教室へ変更するなどして、機能的なキャンパスを目指し、教育機能の円滑化に努めた。
- 2) ニット CAD 実習室の教育環境充実について
ファッションデザイン教育においてテキスタイル創作上重要な捺染実習室と、ニット CAD 実習室授業体制における有効活用が活発化した。
- 3) プリント捺染実習室の整備について
学部を超えた捺染室共有については、専任教員の常駐によりスムーズに進んでいる。学部間の連携、情報の共有についてはさらに課題があり、今後環境の整備を含め検討を進める。
- 4) 造形学部両学科の教育機能の円滑な運営について
デザイン・造形学科 の映像クリエイションコース、メディア編集デザインコースの平成 28 年度からのコース合併により両研究室の合同化を図り、平成 28 年 4 月より実施する。
- 5) 現代文化学部新都心キャンパスへの移転に関わる造形学部の実習室等の効率的使用について
造形学部所管であった実習室 1 つ、演習室 3 つ、準備室 1 つ、ギャラリー 1 つを講義室や他学部の実習室等に変更、あわせて造形学部内の所管の変更を行い、効率的使用に資した。
- 6) 現代文化学部各学科の実習室の有効活用について
国際文化・観光学科では、ホスピタリティ実習室を観光以外の授業でも活用するように努めた。特にオープンキャンパスでは、重要な役割を果たしている。国際ファッション文化学科では、3 年生のファッションショー、4 年生の卒業イベントの作品制作や練習場所に各学年協力しながら活用したが、場所や数の上で更なる改善を行うこととした。応用健康心理学科では、実習の事前指導や学生指導の場として活用できた。
- 7) 現代文化学部の実習室数や設備等について
国際文化・観光学科では D 館の授業が比較的多く、特に 3 階の教室の授業では、文化外国語専門学校の授業との時間差による問題を相互に調整することとした。国際ファッション文化学科では、実習室を体育館の一部をパーテーションで区切り工夫して使用したが、学生数も増加の傾向にあるので、実習室をさらに確保したい。

14. 大学院、関連研究所等

- 1) 大学院生活環境学研究科について
海外提携校として新たにフランスの国立高等装飾美術学校 (Ensad) とのダブルディグリー協定を締結した。飛び級受験及び 9 月入学を可能とする学則変更及び GF 専修への入試における事前相談の徹底と出願までの手順を整備して、国際化を推進した。また、本年度より国際文化研究科と共同で行事・活動を行い相互交流による大学院教育

の充実を図った。

2) 大学院国際文化研究科について

大学院の年間行事を生活環境学研究科と共同開催し、今後の活動のための共通基盤を整えた。その結果、研修会などで有意義な討論が行われ、他分野の視点を自分の研究に生かす効果が生まれた。「民族の心とファッション」の研究は、研究科共通オムニバス授業「社会の幸福」に組み込まれた。生活環境学研究科との交流が容易になったことで国際ファッション文化専修の指導体制を強化し、国家資格「公認心理師」のカリキュラムの検討、観光学領域のカリキュラムの充実と指導の強化により、それぞれの専修の人材育成を図った。

<文化ファッション研究機構>

1. 長・中期期計画について

- ①服飾文化共同研究拠点で採択された共同研究課題をベースとして「越境する現代日本ファッションに関する基盤研究」（高木陽子科学研究費助成事業基盤 C）等を推進した。
- ②学外の運営委員から、和装文化研究所と文化・ファッションテキスタイル研究所の有効活用に関する提言を受け、協議・検討した。
- ③学外の運営委員から、日本の高度な意匠文化は海外で評価が高いため、英語でのグローバルな発信が有効であるとの提言を受け、協議・検討した。

2. 平成 27 年度の事業計画について

1) 運営委員会の開催

12月4日に運営委員会を開催し服飾文化共同研究拠点の事業継続に関する助言を得た。

2) 共同研究員制度について

1人を新たに共同研究員として受入れ、研究者相互の情報交流に努めるとともに、図書館・博物館等の研究施設利用を推進した。

3) データベースの適切な維持管理等について

服飾文化情報検索サイト FCCL 等の保守を行い、適切な維持管理・運営を行った。

4) 文化祭における服飾文化関連の展示について

専門科目である「和裁Ⅰ」の教科展示と和装文化研究所関連の行事を展示・紹介した。

5) 服飾文化に関する講演会、研究会等の開催について

2月20日に、第30回服装社会学研究部会を共同開催し「『間』から和装と社会を考える」で、「『消費者／生産者』、『日常着／ハレ着』の間から考える和装と社会」のテーマで、近藤和装文化研究所長が講演を行った。

6) 学園の若手教員研究奨励金の活用による学園全体の研究遂行力の伸展について

若手教員研究奨励金の公募により、文化学園大学の若手教員 5 件の研究課題を採択した。12月16日には、若手教員による成果発表会を開催した。

7) 服飾文化に係る研究推進について

和装文化研究所では、文化庁委託事業「服飾分野における未発掘資料の調査と管理状況の改善に向けた支援拠点形成事業」を、文化・ファッションテキスタイル研究所では、文部科学省委託事業「興隆するファッションテキスタイル産業のためのプロフェッショナル育成プロジェクト」を、各々推進した。

<和装文化研究所>

1. 中・長期計画

和装文化の発信と人材育成のためのカリキュラム検討について

カリキュラムについては2. 2)にも述べる通り、ほぼ完成している。学生と連携した和装関連イベントの実施によって、社会への発信と人材育成との両方を目指した。所長である近藤は経済産業省和装振興研究会の委員として活動した。また「きものブレイン」と連携して「次世代きもの」の開発を行った。

2. 平成 27 年度の主要計画

1) 和装に関する研究会と小冊子の発行について

イベントの実施に合わせ「和装研ニュース」を6回発行した。ファッションビジネス学会服装社会学研究部会と連携して、シンポジウムを開催した。

2) 平成 29 年度に服装学部服装造形学科に「和装文化コース」を設置することについて

カリキュラムはほぼ完成しているが、服装学部カリキュラムの改訂に合わせるため、具体的な形は未定である。和装業界関係者のご意見を伺う機会を持った。

3) 企業・業界と連携した集中授業の運営について

外部イベント「きものサローネ」で「学生きものデザインコンテスト」を開催した。学生実行委員会を中心として、さらに和洋女子大学、資生堂美容技術専門学校とも連携して、計画・実施した。また「きものサローネ」に学生をスタッフとして参加させるにあたり、コラボレーション科目「きものコーディネート入門 2015」を行った。

4) 和装に関するミニ講座、茶話会、イベントの実施について

7月末に「ゆかたウィーク」を開催した。学生の実行委員会と連携して、様々な企画を運営した。7月に「ゆかたで茶話会」、1月に「きもので茶話会」を開催した。

<文化・ファッションテキスタイル研究所>

1. 長・中期計画

次世代への新しいテキスタイルの提案について

織組織によるテクスチャーの三原形状をもとに、経糸（たていと）が単色でありながら縞や格子のテキスタイルを、緯（よこ）二重織により開発した。

2. 平成 27 年度の主要計画

1) テキスタイルデータ（糸の種類・太さ・密度、織組織等）のデジタル化について

研究所所有のアナログデータファイルのデジタル化に日常的に取り組む約 300 データをデジタル化し、併せて「伝統の織」技術継承保存のため約 50 種類をデジタルデータ化した。

2) テキスタイルの共同研究・開発の推進について

「株式会社リューズ纏」と協働して開発したテキスタイルを使用した服が、東京コレクションで披露され、高評価を得た。

3) テキスタイル産地の活性化について

文部科学省委託事業「興隆するファッションテキスタイル産業のためのプロフェッショナル育成事業」の統括研究所として、テキスタイル産地の技術の継承や産業実態についての調査研究により学生・社会人のための教育プログラムを作成し、教育・指導を実施した。また、独自に天竜社産地等にも社会人教育を実施し、それぞれ受講者より高評価を得た。

4) 織物製造現場の見学・研修について

文化学園大学をはじめとした文化学園の学生・教員の見学を受け入れ、テキスタイルの一般知識の習得や生産現場におけるテキスタイルづくりを理解してもらうことができた。

<文化・衣環境学研究所>

1) 今後の学内共同研究のあり方について

服装学に関する学内の共同研究の場としての活用について検討した結果、平成 28 年度から文化・衣環境学研究所 学内共同研究プロジェクト (仮称) を立ち上げることとし、研究募集方法等、応募要領案を検討した。

2) 日本における衣環境分野の研究拠点としての成果の発信について

国内外の大学や企業等から参観・見学を 20 件以上受け入れ、研究内容を紹介し、積極的に広報することができた。特に産学共同研究に力をいれ、5 件の学外共同研究を開始し、活発に推進することができた。

<文化・住環境学研究所>

1) 参画教員の拡大と若手教員による研究活動の活性化について

若手教員による研究活動の活性化を主旨として 6 件の共同研究を実施した。また、平成 26 年度の研究成果を学内研究発表会 (造形学部) 及び諸学会において公表した。

2) 研究所報「しつらい」の発行について

研究所報「しつらい Vol.6 (特集: 変化する創作の担い手)」を発刊し、印刷した 1,000 部を学内ならびに 186 ヲ所の学外に配布することにより、研究成果を公表した。

<文化ファッション大学院大学>

1. 中・長期計画の進捗状況

- 1) 教員の長期インターンシップ制度については、長期計画として検討中である。今年度は、ファッションクリエイション専攻の助教1名がセーレン株式会社で3か月の短期研修を行った。
- 2) 起業をめざす修了生のための奨学制度構築については、長期計画として検討中である。
- 3) 企業から受託された社員教育講座については、2件実施した。株式会社コム デ ギャルソンには、新入社員向けに『プロフェッショナルとしての店頭販売の知識』という演題にて担当教員が各専門に分かれ講義、株式会社ゴールドウインテクニカルセンターには、社内パタンナーを対象とした技術研修を担当教員が行った。その他、ブラジルアパレル繊維産業協会から依頼され、ブラジル関係経営者とブラジル輸出投資振興庁（ABIT : Brazilian Association of Textile and Apparel Industry）の幹部30名に日本における短期研修での講義を担当教員が行った。
- 4) 企業からの調査研究受託については、1件実施した。「デザインマネジメント演習」において、株式会社大創産業に対して、院生が「新規事業開発」のプレゼンテーションを行った。また「フィールドプロジェクト」において、株式会社大創産業から受託して「ダイソーの現状分析と改革案」を報告・提案した。

2. 平成27年度の主要計画

- 1) 創立10周年記念事業の実施については、10周年記念誌の発行、校歌の作成とBFGU FWでの発表、非常勤講師を招待したレセプションの開催、企業17社から協賛金があった。
- 2) 企業から依頼される社員教育講座、産学官連携事業の実施については、今年度も多数実施した。具体的な内容については、以下のとおりである。
 - ①株式会社コム デ ギャルソン新入社員研修
 - ②株式会社ゴールドウインテクニカルセンター社内パタンナーを対象とした技術研修
 - ③台湾 実践大学の学生への短期研修
 - ④H&M社とのコラボレーション事業
 - ⑤スワロフスキー本社、トルコ大使館、株式会社ヴェスト、YKK株式会社等からの資材提供を受け作品制作および展示
 - ⑥岩手県東北広域振興局主催「北いわて学生デザインファッションショー」において、コンテスト作品のパターン作成の協力と本大学院生の作品展示及びショー開催。今年度は、達増岩手県知事が来校し、文化学園と岩手県とで連携協定の締結が行われ、今後、さらに事業を進めていく予定
 - ⑦アッシュ・ペー・フランス株式会社主催「rooms32」に作品出展

- ⑧メルセデス・ベンツ日本株式会社のショールームで作品展示
 - ⑨ロシア サンクトペテルブルク国立技術デザイン大学との交流事業
 - ⑩外務省の対日理解促進交流プログラム「KAKEHASHI プロジェクト」で、カナダ ケベック大学モントリオール校の大学生・大学院生 20 名が来日交流
 - ⑪アパレルメーカー、芯地メーカー、糸商社、生地メーカーや複数の服飾系大学・専門学校との接着技術を取り入れた新しいものづくりの共同研究
- 3) 「キャリア形成支援」については、実務家教員やその人脈を活かし、国籍関係なく国内外で展開する企業へも院生を紹介する等、院生の要望にあわせた対応を行った。しかし、実際はマッチングが難しく、特に、海外の場合はインターンシップを経験してからの採用になるため修了時点での就職率アップにはつながらない状況であった。
- 4) 公益財団法人日本高等教育評価機構による「機関別認証評価」「分野別認証評価」受審については、自己点検評価書を提出、実施調査を受審し、大学評価基準を満たしている旨と認定された。

3. 教育、授業関連、学科編成 等

- 1) 国内外で開かれるコンテストや展示会に積極的に参加させることについては、多数参加することができた。具体的には、「装苑賞 (学校法人文化学園 文化出版局主催)」、「神戸ファッションコンテスト(公益財団法人神戸ファッション協会主催)」、「International Contest for Young Designers ‘Admiralty Needle’ (ロシア サンクトペテルブルクで開催)」などのコンテストに参加。「rooms (アッシュ・ペー・フランス株式会社主催)」、「Mercedes-Benz Fashion Week TOKYO (BFGU NEW CREATORS EXHIBITION)」などで院生の作品を展示した。
- 2) 海外インターンシップを推進することについては、両専攻あわせて、台湾で 3 名、中国で 2 名、タイで 1 名がインターンシップを行った。
- 3) 企業からの調査研究受託については、「デザインマネジメント演習」において、株式会社大創産業に対して院生が「新規事業開発」のプレゼンテーションを行った。また「フィールドプロジェクト」において、株式会社大創産業から受託して「ダイソーの現状分析と改革案」を報告・提案した。
- 4) カリキュラム編成を柔軟に対応することについては、教授法や授業内容を検討し、次年度から、ファッションデザインコースの履修科目に 1 科目「デザイン・ディベロップメント」を追加、さらに、各コースにおいて担当教員の変更等を行うことにした。
- 5) 夏期、秋期公開講座を継続して開催することについては、ファッションデザインコースとファッションテクノロジーコースは、7 月に文化学園内で夏期特別講座「デザインとパターンの研究」を実施し、ファッション経営管理コースは、11 月に文化ファッションインキュベーションで「ファッションビジネス能力検定 1 級対策講座」を実施した。
- 6) 学籍、教務システムのバージョンアップを実施することについては、予定どおり実施

した。

4. 教職員の研究、研修

- 1) 院生に対し授業アンケートを実施し、その結果について教員全員参加の検討会を行うことについては、授業アンケートは実施したが、検討会は、開催予定の会議（FD・SD研修のプログラムの1つ）が交通障害で実施できず、急遽、科目ごとの結果データを担当教員に配布することで対応した。
- 2) 教員それぞれの専門分野における研究発表を実施することについては、紀要と研究発表会を1年おきに実施し、若手の研究者を育成している。今年度は、紀要は作成しなかったが、3月に9名の教員が研究発表会で研究成果を発表した。
- 3) 学会で研究発表を行うことについては、今年度は3名の教員がファッションビジネス学会で研究発表を行った。
- 4) その他追加事項については、FD・SD研修を平成28年3月に1泊2日で実施し、岡山県の大原美術館、倉敷アイビースクエア、児島のジーンズ工場2社を見学した。

5. 教育支援プログラム等の申請

文部科学省や経済産業省の推進プログラム等に申請することについては、今年度も残念ながら、本大学院の特色を活かせるプログラムの公募がなかった。

6. 自己点検・自己評価の取り組み

自己点検・評価を実施することについては、予定どおり実施した。公益財団法人日本高等評価機構による「機関別認証評価」「分野別認証評価」受審にあたり、自己点検評価書を提出、実施調査を受審し、大学評価基準を満たしている旨と認定された。

7. 産官学、地域等とのコラボレーション

コース毎に、以下のとおり国内外の産学連携を実施した。

<ファッションクリエイション専攻>

ファッションデザインコース

- ①株式会社コム デ ギャルソン新入社員研修
- ②株式会社ヴェストとのコラボレーション。院生デザインによるタグの制作、作品製作及び展示
- ③台湾 実践大学 短期研修
- ④平成27年度文部科学省委託事業 職域プロジェクト「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」参加。1年次生4名が作品4体を制作、内2体は提供された企業のイタリア展示会に展示出品
- ⑤繊維ファッション産学協議会主催 第9回「FORM PRESENTATION」参加。審査の結果2年次生1名が選出され、作品制作及び展示
- ⑥アッシュ・ペー・フランス主催「rooms32」展示会出展。若手支援ブース(YELLOW BOOTH)に2年次生4名が作品出展しオファーを受けた
- ⑦第3回 北いわて学生デザインファッションショーにて本大学院ファッションショー

開催

⑧セーレン株式会社“ITとオートクチュール”の共同研究開発。夏期特別講座「デザインとパターンの研究 ～M.VIONNETからITで開発するオートクチュールまで～」で研究した作品の解説発表

⑨その他追加事項

渋谷区立代々木小学校3年生が「総合的な学習の時間」における地域学習及びキャリア教育の一環として本大学院に来校。教員より学校説明・ファッション業界の仕組み・服の製作工程等を説明し、修了生の作品を例に具体的なデザイン解説を実施

ファッションテクノロジーコース

①アパレルメーカー、芯地メーカー、糸商社、生地メーカーや複数の服飾系大学・専門学校との接着技術を取り入れた新しいものづくりの共同研究

②財団法人日本繊維製品品質技術センターにおいて、品質試験・外観検査等に関する解説及び機器の説明を受ける

③株式会社ゴールドウインテクニカルセンターでの社内パタンナーを対象とした技術研修及び、スポーツウエアにおける機能パターンの共同研究

④墨田革漉工業（株）のレザーオリジナルプリント、箔加工、エンボス加工の見学

⑤株式会社杉本プリーツの見学

⑥「ベンベルグ裏地ミュージアム+」に2年次生全員で見学

⑦株式会社サーブとデニムのオリジナル加工の見学

⑧「北いわて学生デザインファッションショー」にて1、2年次生がコンテスト作品のパターン作成で協力。ショー当日に院生作品数点を会場エントランスにて展示

⑨イタリアミラノでセコリのパターンメイキング、縫製技術研修及び工場見学等の海外研修旅行の実施。夏期特別講座をファッションデザインコースと共同実施し、同時期に、台湾 実践大学の学生を対象とした短期研修を実施。さらに、同校より本大学院の教員1名が招聘され、台湾の実践大学にて、ドレーピングとパターンメイキングのワークショップを実施

<ファッションマネジメント専攻>

ファッション経営管理コース

①企業からの調査研究を受託。「デザインマネジメント演習」において、株式会社大創産業に対して、院生が「新規事業開発」のプレゼンテーションを実施。また「フィールドプロジェクト」において、株式会社大創産業から受託し「ダイソーの現状分析と改革案」を報告・提案

②海外からの来日企業人に対するファッションビジネス研修の講師受託。ブラジルアパレル繊維産業協会からの依頼により、ブラジル関係経営者とブラジル輸出投資振興庁 (ABIT : Brazilian Association of Textile and Apparel Industry) の幹部 30 名に、日本における短期研修での講義を担当教員が実施

③秋期特別講座「ファッションビジネス能力検定1級対策講座」実施

④その他追加事項

パリ視察研修旅行の実施。NECソリューションイノベーター株式会社との新事業開発における提携協定を締結し、今後、コラボレーション事業を実施予定

8. 国際交流

1) オーストリア ウィーン

ウィーン市立ファッション大学ヘッツェンドルフ校との交換プログラムについては、学校が廃校となったため実施できなかった。

2) ロシア サンクトペテルブルク

国際コンテスト参加 International Contest for Young Designers ‘Admiralty Needle’ とコンテスト審査員および講義（11月）については、今年度も実施した。今回で6回目となるロシア サンクトペテルブルク国際コンテスト「International Contest for Young Designers ‘Admiralty Needles」に参加して、院生4名が各5体の作品、計20体を披露した。また、本大学院の教員が同コンテスト参加全作品の審査、ITを活用したオートクチュールについて、実物作品を交え講義を行った。

3) 第8回 文化ファッション大学院大学ファッションウィーク（以下「BFGU FW」という）のプログラムであるファッションデザインコースのショーへ、オーストリア ウィーン市立ファッション大学ヘッツェンドルフ校、ロシア サンクトペテルブルク国立技術デザイン大学の参加については、テロ攻撃懸念等の影響により両校共参加はなかった。

4) イタリアミラノでセコリのパターンメイキング、縫製技術研修及び工場見学等の海外研修旅行（7月）については、ファッションテクノロジーコースの教員と院生で予定どおり実施した。

5) ファッションデザインコースのフランスパリ市 パリコレクション視察研修旅行（平成27年2月で実績6年）実施については、今年度もパリ市内におけるテロによる影響のため中止とした。ファッション経営管理コースのパリ視察研修旅行は、10月に実施した。

6) その他追加事項については、台湾 実践大学2、3年次生を対象とした短期研修を実施した。参加者数19名（大学生18名 教員1名）。

9. 学生募集、広報活動、修了生との連携

1) 本大学院で行っているイベントを学园内へ周知徹底し、認知度を上げて学园内からの進学者を増やすことについては、本大学院最大のイベント「BFGU FW」において、文化学園の学生が一番通る場所であるC館エントランスにモニターとパネルを設置し、動画と掲示物により告知を行った。「BFGU FW」の開催期間中だけでなく4月の入学の時期、「BFGU FW」の開催1か月前から告知を行った。さらに、学园内に掲示するポスターの枚数を増やし、学生食堂のモニター2台で動画を流し告知した。本大学院で

年 2 回開催している「学校説明会」の告知は、文化学園大学と文化服装学院に学内放送を流し、文化外国語専門学校を含めた 3 校の研究室に協力いただき、各教室にポスターを掲示し掲示枚数を増やした。その結果、「BFGU FW」「学校説明会」共に参加者が増加し、学園内からの入学者も増加した。

- 2) プレスリリース発信をしている会社を利用し、イベント情報をメディアに向け発信することについては、共同通信の PR ワイヤーを利用し、中国、台湾、インドネシア、マレーシア、シンガポール、オーストラリアに「BFGU FW」の情報を配信した。その情報が拡散され、さらに各国のメディアに広まった。
- 3) 修了後の進路を積極的に紹介することについては、活躍している修了生をホームページや Face book などに取り上げ、コレクション発表した修了生のショーや展示会等を紹介した。次年度は入学案内書にも取り上げ、さらに修了生の活躍状況を PR する。
- 4) 本大学院を紹介する動画を作成することについては、今年度は実施できなかった。今後、WEB 上やイベント会場等で本大学院の学校紹介動画を放映することで広く一般に周知させていく。
- 5) BFGU OB・OG 会[海外支部(台湾支部、韓国支部)を含む]と連携をとり、「BFGU FW」でショーや展示会等を実施し、10 周年記念イベントを盛り上げることについては、企画案はでていたが実施できなかった。

10. キャリア支援・就職対応

- 1) 院生の要望にあわせて就職先を斡旋することについては、実務家教員や教員各々の人脈、修了生が就職した企業等のつながりを活かし、コースごとに担当教員が、企業への紹介や就職試験でのプレゼンテーションの指導を行った。今後も教員と連携をとり、院生の要望にあわせ人事担当者と連絡をとり対応していく。
- 2) 学園内 3 校で協力し、留学生の就職支援を強化することについては、文化学園大学の留学生対象ガイダンス、文化服装学院の留学生対象企業説明会に本大学院生が参加した。学園内選抜試験により内定を獲得、また、文化服装学院の教員として採用されるケースもあった。
- 3) BFGU OB・OG 会と協力し、修了生に中途採用情報を知らせることについては、BFGU OB・OG 会の事務局へ連絡を取り Facebook へ情報をアップし、会員へメール配信している。
- 4) 内定を受けた院生に受験状況報告書を提出してもらうことについては、今年度も実施し、後輩たちが閲覧できるようにした。

11. 学生支援（奨学金等）

- 1) 院生の声を聞き、すぐ解決できる体制づくりについては、学生会の定例会議に事務職員が参加し、院生から直接、学校に対する要望を聞き、問題があれば解決していくことができた。
- 2) 施設・設備については、院生からの要望に応え無線 LAN を導入した。また、作品の幅

を広げるために新規機材の導入、老朽化している機材の買い替え、不足している機材を追加購入する等、院生の満足度を高めるために教育環境施設の充実を図ることができた。

- 3) 文化ファッション大学院大学奨学金（年間授業料相当額）を1年次成績優秀者6名に給付した。日本学生支援機構奨学金（日本人対象）を希望者全員に貸与することができた。

12. 留学生の対応、支援

- 1) ソーシャルプログラム実施については、担当教員がセミナー「社会人の知るべきマナー」を1回、学内のメルマガ「ソーシャルサポートタイムズ」を3回配信し、ビジネスマナー、日本の年末年始等について紹介した。
- 2) 公的、民間の種々の奨学金を積極的に案内することについては、応募できる奨学金をGメールで院生に積極的に案内し応募した結果、ロータリー米山記念奨学会1名、守谷育英会1名、岡村育英会2名等が採用された。

13. 教育環境整備

- 1) 本大学院校舎内（I・G館3階）の無線LANの導入
計画どおり実施し、教育環境を改善した。
- 2) レーザー加工機、特殊ミシンを新規購入
計画どおり実施し、院生が作品の幅を広げられるよう教育環境を整備した。
- 3) ニットCADを購入
計画どおり実施し、院生が利用しやすい環境に改善した。
- 4) I館4階の音響設備工事
計画どおり実施し、2004年夏に移動改修工事をした教室（I館4階）に、音響設備を設置した。
- 5) ボイラー、マイコン式電蒸アイロン等、老朽化した備品購入計画どおり実施した。

14. その他事項

- 1) 今年度8回目となる「BFGU FW」については、10周年を記念し、「“THE NEXT DECADE” ー変容するファッションビジネスー」をテーマに、院生による研究発表・展示・ファッションショーを実施した。また、宮前 義之氏（ISSEY MIYAKE デザイナー）、佐藤 正樹氏（佐藤繊維株式会社 代表取締役 社長 糸作家/デザイナー）、荒川 信雄氏（株式会社ラフォーレ原宿 代表取締役社長）をパネリストに迎えて、本大学院教員3名とデザイン、テクノロジー、経営の観点から革新と変化を続けるファッションビジネスの今後10年の方向性についてシンポジウムを行った。5日間の来場者数は約4,400名という結果で一応の成果をみた。

<文化学園大学附属すみれ幼稚園>

1. 教育、授業関連

1) 自己評価について

保育の重点目標を設定し、達成度を評価した。

2) 保育のレベルアップについて

①園内研修を2か月に1回程実施した。

②外部団体の保育研修に参加し、教員全員が発表し、討論を通じて保育の知識やノウハウを共有した。

③年齢を超えた縦割りの交流を盛んに行った。

④子どもたちの豊かな人間関係及び優しい心の醸成を図った。

3) 教育環境の充実について

子どもたちの活動する範囲を整理整頓し、清潔にすること及び安全性を高めることに努めた。

4) 年間行事の見直しについて

体操の回数と園外保育の数などの調整を図り、体操の回数を前年度の半数とした。

2. 園児募集計画

1) 平成27年度は、年少76名、年中7名、年長0名の募集を終え、在園児と合わせ247名で運営した。(年少76、年中80、年長91)

2) 平成28年度は、年少80名、年中10名、年長2名の目標で募集を行う。在園児と合わせ248名となるよう努力する。

3) 園バス運行地域の拡大と新規開拓について

バス運行上の時間的な制約のため、運行地域の拡大と新規開拓は比較的小規模に留まった。

4) ホームページの見直しについては引き続き検討を行っていく。

5) 中期園児募集計画

平成28年度	年少80名	年中86名	年長82名	合計248名
平成29年度	年少80名	年中90名	年長90名	合計258名
平成30年度	年少80名	年中90名	年長92名	合計262名
平成31年度	年少80名	年中90名	年長92名	合計262名
ひよこクラス	各年度共			合計85名

3. 施設関係

1) 2階ベランダの鉄柵の修理、玄関ホールの壁、天井、階段手すりなどの塗装工事、塀の改修を行った。

2) インターネット整備を行い、本部とのネットワークが確立し、伝票処理等が効率よくできるようになった。

4. その他

- 1) 保育料は、平成 26 年度より以下の通り、段階的に値上げをする。

平成 26 年度 年少 23,000 円、年中 21,000 円、年長 21,000 円

平成 27 年度 年少 23,000 円、年中 23,000 円、年長 21,000 円

平成 28 年度 年少 23,000 円、年中 23,000 円、年長 23,000 円

- 2) 実費教材費の銀行口座振替の新設。

行事のたびに現金徴収していた費用を月々、銀行口座振替とした。

年少 6,180 円 (年額)

年中 5,280 円 (年額)

年長 15,000 円 (年額)

<文化学園大学附属幼稚園>

1. 中長期計画

- 1) 当園の特色をホームページでわかりやすく伝える事、園開放、子育てセミナーなどのイベントを通して外部にアピールできるよう努力をしてきた。ホームページは子育て世代には当たり前の情報ツールであり、それを頼りに問い合わせなども多かったが、実際の新入園児数の確保までには至らなかった。
- 2) 平成 27 年度施行の子ども・子育て新制度について、情報収集に努めてきたが、実際に移行した園がなく、直接やり取りをする事になる室蘭市、登別市においても具体的な内容が決定されていない事から、園としての方針を決めていく事ができなかった。

2. 平成 27 年度の主要計画

- 1) 当園の特色である敷地内の自然環境の良さや絵本活動の充実について、ホームページや園開放を通して地域へ広く PR できるように努めてきた。また、園開放やお話し会などにおいて、来園者数の増加を期待したが大幅な増加はなかった。園開放などの来園者が入園へと繋がったケースはあったが、低年齢からの入園率が高くなる中、入園前の通園となる親子登園クラスへの入会が少なかった。
- 2) 補助金対象となっている地域交流事業について、「子育てセミナー」を開催し、広く地域にも参加を呼びかけた。その結果、園関係者の参加の他、地域からの参加者への広がりも見られた。また、同年に室蘭市において北海道図書研究大会が開催された事と重なり、園の取り組みを提言する機会を得る事ができ、小学校との連携、道内の幼稚園との交流を持つ事ができた。
- 3) 担任職員の人事異動については、新任が旧職員だったため混乱は無く、保護者に対しても十分な配慮が出来た。
- 4) 保育料を年額 8,000 円値上げし、施設維持費・教材費・暖房費の費目をなくして、保

育料として合算して徴収する事により、月ごとの金額の変動が無くなり、保護者からわかりやすくなったとの声があった。

3. 教育、授業関連等

- 1) 教育課程や年間カリキュラムの見直しを図り、保育内容の充実を図った。
- 2) 通常保育期間、長期休暇期間の預かり保育の内容充実を図った。短時間の仕事を持つ母親が増加し、預かり保育の利用者も増えた。また、直接入園へとつながる未就園児クラスについては、カリキュラムの見直しを行いながら保育内容の充実を図ったが、親子登園の良さを十分アピールできるところまでいかなかった。
- 3) 特別支援教育について園内研修を行うと共に、室蘭市、登別市支援センターや保健センターとの連携を取り、カンファレンスの機会を持ちながら十分な支援活動ができた。また、近隣の小学校との連携も図り、園児のスムーズな小学校入学へとつなげた。
- 4) 自己点検・自己評価、保護者アンケートの実施、また、市P連役員他 4 名による関係者評価を行い、その結果を保育内容に反映させた。

4. 学生募集、広報活動 等

- 1) 平成 27 年度については、開催の時期や内容を吟味しながら園開放を行い、来園しやすい内容を目指した。それにより、年少組、年中組への新入園につながったが、親子登園への PR には至らなかった。
- 2) ホームページにおいて、園の特色を十分に伝えられるよう心がけ、その反響はあり問い合わせは増えたが、来園者増加や新入園児の確保に直接つながらなかった。
- 3) 安定的な入園児数獲得のため、未就園児クラスの人数増加を年度内にも図ったが、1 年を終えた結果を見ると、十分な増加は図れなかった。

5. 教育環境整備

- 1) 敷地内の樹木が成長して大きくなりすぎた事により、強風で倒れるという事があった。民家との距離が近い所は伐採したが、今後も安全な状態が保たれるよう管理していく。

<文化服装学院>

1. 長・中期計画

1) 文化学園創立 100 周年に向けて

創立 100 周年に向けて、文化服装学院の学校運営の一層の強化、教育体制、教育活動、人材育成の充実、向上をより明確に図るために「文化服装学院 10 年委員会」（以下、10 年委員会とする）を平成 26 年度に組織した。未来をシミュレーションしながら目標を設定、実現に向けて検討を重ねた。平成 27 年度は、現在設置している 4 つの課程及び科の編成の見直しを主な議題とし検証を行った。

2) グローバリゼーション（国際化）

教育の質の向上と充実を図り、ファッションの分野を網羅する高等教育機関として世界からの確固たる評価を継続していくためにさらなる強化に努めるとして、海外の意欲のある教育・研究機関との交流を広げ、相互のニーズに合う協力関係を築いていくことを推進した。ロンドンを拠点とするウェブ媒体「Business of Fashion」の世界ファッションスクールランキングで本学院が 2 位を獲得した。評価項目の「①世界的な影響力、②学習環境、③長期的な価値」では「②学習環境、③長期的な価値」の項目でトップを獲得した。また、平成 27 年度は世界 24 カ国から約 635 名の留学生が在籍し、その対応を図っている。

3) 教職員の専門性、資質向上の促進

職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するファッションに特化した専門学校として、教員の専門性向上を図り、教育レベルの維持向上に努め、新たなクリエイションに繋がる教育を目指した。

同時に、組織力アップのために職員の資質向上に努めた。

2. 平成 27 年度の主要計画

1) 各課程・科の再編、人材育成像の見直し

現在設置している 4 課程の課程および科の編成の見直しを行い、特色を明確化するとともに、学生数確保と教職員の人件費削減を鑑みて再編を実施した。10 年委員会において、各課程・各科の人材育成像を再確認し、課程・各科の再編を視野に入れ検討を行った。特に、服飾専門課程とファッション工科専門課程の再編について検討したが、課程は現行を踏襲する方向性となった。さらに、ファッション流通専門課程、ファッション工芸専門課程も含めた 4 つの課程の全ての学科、専攻、コースの検証も行った。また、教育課程編成委員会の外部委員からの助言を参考にしながら、常に新しい時代に対応できるカリキュラム構築のために、カリキュラムの編成・改善、教育内容の向上に取り組み、科の専門性に特化した専門科目の内容の見直しを行い、関連分野の企業や団体との連携・協働を高めた。

2) 自己点検・評価の課題への取り組み

自己点検・評価委員会を主幹として自己点検・評価を実施し、平成 26 年度自己点検・評価報告書（本編・資料編）にまとめた。評価項目を検証しながら計画的に実施し、全教職員で自己点検・評価の結果及び課題・改善点を共有した。また、非常勤講師を含む全科目で授業評価アンケートを実施し、授業内容の改善、学生の満足度の向上、教育力向上を図った。

3) 職業実践専門課程への取り組み

職業実践専門課程には、平成 25 年度に 6 学科、平成 26 年度に 5 学科が認定され、完成年度を迎えた時点で申請予定のグローバルビジネスデザイン科を除いて設置している 2 年制以上の学科がすべて認定を受けた。この課程は、実践的で高度な職業教育の確立と、教育水準の維持向上を目指しているため、企業と連携しての教員の専門性を強化するための研修や授業を行った。また、平成 27 年度は文部科学省委託事業の「ファッション分野における職業実践専門課程の質保証の評価を推進する事業」の事務局を担当し、本学院も第三者評価を受けた。

4) 生涯学習の取り組み

- ①学院学生募集を側面から援護する事を念頭に、生涯学習としてのものづくり、クリエイション、ファッション志向の喚起を継続して行っている。
- ②通信教育は平成 29 年に 60 周年を迎えるため、オープンカレッジ 20 周年を絡めて外部での展示や平成 29 年春のショー実施に向け、グループ指導員 22 名の有志が集まり、平成 27 年 2 月よりテーマを決めた作品製作の勉強会を始めた。(平成 28 年 7 月まで全 7 回) デザイン発想の授業からデザイン決定までの授業を経て作図に取り掛かっている。
- ③遠隔授業等高校と連携した人材育成を通じた信頼関係づくり、企業向け研修事業等を通じた本学院の教育力アピール、文部科学省委託事業受託等による試験的取り組み成果を本学院に還元できる取り組みを行う。講座内容はできる範囲で依頼先の要望を取り入れ、受講者の満足度を高め、学院の教育力アピールに努めている。

3. 教育、授業関連、学科編成 等

1) 課程・学科編成の再編

10 年委員会において、課程・学科の再構築について検討した。入学者の視点を重視し各科の人材育成像の明確化など、課程、科、コース編成の検証を行った。

2) 新学科におけるカリキュラムの検討

平成 26 年度開設のファッション流通専門課程のグローバルビジネスデザイン科（4 年制）、Ⅱ部ファッション流通科（2 年制）は 2 年目が経過した。さらに、カリキュラムや授業実施について特色を明確にしながら充実を図った。特にグローバルビジネスデザイン科の 3 年次で実施する海外インターンシップは実施に向けて打ち合わせを重ねた。

3) 中国魯美・文化国際服装学院からのファッション高度専門士科 3 年次への編入

平成 24 年 9 月に中国瀋陽に本校がある魯迅美術学院との合作校「魯美・文化国際服装

学院」を魯迅美術学院大連校区に開校した。平成 27 年度に第 1 期生がファッション高度専門士科 3 年次に編入学した。平成 28 年度に第 2 期生が編入学し完成年度を迎えるが、中国大連での 1・2 年次も含めた学年進行に伴う様々な事項には、学内及び学園全体の協力体制により対応してきた。中国大連での服装造形授業は、海外赴任体制から出張形式に変更になったため学内連携体制を強化している。

4. 教員の研究、研修、FD、職員のSD 等

1) 教員の専門性強化と資質向上

技術研修、アパレルCAD研修、新採用教員技術研修に加え、新たにイラストレータ・フォトショップ研修を企画し実施した。教員の指導力向上、役割認識・資質の向上を目的とした研修も実施した。研究企画委員会が企画・主催する研修は、知識や技術の向上と実務能力の向上を目指して、企業等から講師を招いて実施した。この研修は、個々のスキルに合わせ、個人またはグループで研修・研究内容を選定し、その専門性を高めるべく実施し、年度末にはその成果を研究企画委員会年度末発表会にて発表した。今年度は、3月17日にB201において個別発表6テーマ、グループ発表3グループが研究発表し、同時に18グループが展示を行った。就業後3年目までの教員においては、技術の向上のための製作課題、公開授業を課し、その指導には主任教員および、グループ長、副グループ長、チーフがあたった。

2) 職員の資質向上

研修等を通して、職員の能力開発、意識の改革・役割認識・資質の向上を図った。教員向けの研修は研修内容を検討し、専門学校が置かれている課題にも対応していけるように努めているので、それらの研修を教職員研修とし教員と事務局職員が参加する研修とした。平成 27 年度も 8 月に実施した新人教員研修を、教職員研修として事務局の職員も「学生理解とカウンセリング（外部講師）」の内容の研修に参加した。また、東京都専修学校各種学校協会主催の専修学校教員教職課程研修会に職員も参加し、全 25 回のプログラムの中の職員に有要な内容の講義 8 回を受講した。

5. 教育支援プログラム等の申請、推進

1) 教員の海外及び国内研修

平成 27 年度はこの規程に則り、ファッション流通課程ファッション流通科ファッションモデルコースの担当教員が、ファッションモデルとして心身ともに健全な美しさを自己管理するための技法を修得するため外部での研修を受講した。

2) 成長分野における中核的専門人材養成の戦略的推進事業

文部科学省委託事業「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」は平成 23 年度より継続して取り組んでいる。この事業は、産業界と教育界が一体となり、グローバルに活躍できる人材を育成するカリキュラムを組成し実践することを目的としている。文化ファッション大学院大学、本学院連鎖校、並びに他の服飾・デザイン系大学等の教育機関、企業と連携し推進している。平成 27 年度は、5 年目となる「地

域連携によるファブリックに精通したファッションクリエイター人材育成プロジェクト」を主幹した。

6. 自己点検、自己評価の取り組み

1) 自己点検、評価

平成 27 年度は、前年度に実施した自己点検・評価においての課題・改善点に焦点をあて、さらに掘り下げて自己点検・評価に取り組んだ。自己点検・評価委員会を主幹として組織的に推進したので、教職員が一体となって改善目標に向かって活動することや、学校運営の状況を公にすることによって、外部の理解・協力を得るなどの目的を全教職員で共有し取り組むことを推進した。自己点検・評価の一環として、カリキュラムの充実と学生の満足度を図る目的で授業評価アンケートを実施した。平成 27 年度は非常勤講師の授業も含めて実施した。

7. 産官学との連携 社会連携、地域連携 高大連携 多様なコラボレーション等

1) 産官学との連携・コラボレーション

学生が実社会で力を発揮できる貴重な機会として、様々な企業、団体と産学連携のコラボレーション企画を積極的に取り組んだ。さらに近年は産学連携による商品の企画・開発が行われ、実際に商品として販売されるなどの成果をあげている企画が増えた。学生にとって大きな教育効果が得られる機会となった。

2) 文部科学省委託事業受託「ファッション産業人材育成・高校連携プロジェクト」(生涯学習)

「ファッション産業人材育成 高校連携プロジェクト・感性向上に向けてのカリキュラム開発」を受託、産業界・生徒への意識調査結果を参考に地場産業との協働によるビジネスカリキュラム検討を熊本、山形、福島、沖縄、北海道、岐阜、東京の各地で地元企業と高等学校とで行った。

3) 高校と連携した人材育成 家政教育の進展に寄与する取組み(生涯学習)

遠隔授業は高校生を対象に、大垣桜高等学校、香椎高等学校、小野高等学校と実施した。教員対象に 7/19 福島教育センター、7/22 埼玉総合教育センターで実施した。

4) 高校生対象職業理解推進講座の実施(生涯学習)

「これから進路を選択する高校生がアパレル業界の仕組みを学ぶ」受講生徒数 8 校 31 名、教員 5 校 6 名受講。生徒からファッションへの興味が深まり、人と繋がることの大切さを知り、自分の意思を貫く自信を持てたと感想があがっている。教員はファッション関連の仕事への理解を深め、若い世代とものづくりを引き合わせる役割を再確認したといった感想があり一応の成果を見た。

5) 流通系企業からの研修依頼(生涯学習)

イオンリテール 23 日間 13 名、株式会社ジーフット(シューズマーチャンダイジング) 5 日間 7 名、ゼニアジャパン 2 日間 10 名、リシュモンドジャパンダンヒル 2 日間 15 名の外部研修を実施。

8. 国際交流

1) 中国上海 東華大学日本文化服装学院

東華大学との合作校「東華大学服飾芸術デザイン学院芸術デザイン専攻服装デザイン日中合作クラス」の留学生は、近年では日本語の修得レベルが課題であったが、文化外国語専門学校での語学研修を行うことを実施し2年目となった。6月下旬から約1か月の期間で文化外国語専門学校の協力を経て、語学セミナーを開講した。東華大学側や受講した学生からの評価が高かった。さらに服装造形教育については、本学院の教育レベルと東華大学でのレベルの共有を図った。

2) 中国大連 魯美・文化国際服装学院

「魯美・文化国際服装学院」は学年進行に伴い様々な事項の検討を行いながら、平成27年度は84名がファッション高度専門士科3年次に編入学した。中国大連に海外赴任していた教員も3月末で無事帰国した。延べ6名の教員が1年半から2年半という期間、赴任しながら服装造形の授業を行ってきた。本学院においても初めての形態ではあるが、新たなシステムでの連携として学内の体制を整備し実施した。

3) ブラジル SENAI との共同人材育成プロジェクト

ブラジルの全国工業職業訓練機関である SENAI とのプロジェクトを実施した。プロジェクト1は、文化・服装形態機能研究所等で約1か月間の研修受入れ、プロジェクト2は、学院教員が約3か月間ブラジルにて SENAI の教員に服装造形技術を教授した。プロジェクト3は SENAI の教員2名が文化学園の施設を利用しながらトレンド研究を約3週間行うという3つのプロジェクトを行った。特に、プロジェクト2の約3か月(8/24～11/13)という期間でサンパウロの SENAI での授業は、様々な課題を乗り越え実施し無事終了することができた。

4) 日本を視察する海外のファッション関係者に対し技術研修会を開催

7/6～7 韓国ソウルホソ専門学校短期研修（スモッキング、デザイン画、30名）

7/24 タイサハグループ企業職員研修会の一環で学院見学（27名）。

8/4～5 台湾大邱大学短期研修会実施（染色・浴衣着付け研修、18名）。

9/8～11 韓国輔仁大学オープンカレッジ（商品陳列、MD、コーディネート、ヘアメイク、30名）

9/25 タイファッションアカデミー企画メイクアップワークショップ開催（10名）

1/18 連鎖校ソウル総合芸術実用専門学校研修（コーディネート、スモッキング、20名）

9. 学生募集、広報活動、卒業生との連携

1) アジア及びアジア圏以外からの積極的な留学生の受け入れ

海外で開催される学校説明会へ積極的に参加した。数年前に実施した共同通信社との連携、日本の代表的な専門学校で構成される「ミャンマーに専門学校ミッションを派遣」プログラムでの活動から引き続き、伝統衣装から洋装へと変化を見せつつあるミ

ヤンマー、マレーシア、ファッションへの興味が高いタイと、これから産業も含めて、ファッションへの意識が高くなるであろう国を中心に学校説明会に参加した。前年度参加した国からの入学出願もみられ、前年比でも留学生出願数は増えている。

2) ファッション界を担う人材育成に向けて長期戦略の広報活動

本学院が「どのような特徴を持つ専門学校であるか」ということを改めて再認識し、広報活動として周知徹底をした。ファッション分野では大学にも他専門学校にもない、また海外にもない独自のテキストによるカリキュラムと学習のための充実した設備・備品が特徴の歴史と実績をもった学校であるということをベースに広告展開をおこなった。現在、本学院を認知している層から、さらに幅広い層へ向けて、分かりやすく簡潔でありながら、レベルの高い魅力ある広報、併せて学科編成の再確認と、露出・表現での明確な説明に徹する体制を引き続き整えるべく努めた。

3) 入学予備軍の育成を目的に、新たな世代を対象としたセミナーの実施

①小学生自由研究「Junior Research Project」

小学生対象としたセミナーについて、小学校での自由研究として各学校に提出し得るレベルの作品制作にも繋げ、また親子でファッションに興味を持ってもらうことを目的として開催をした。服づくりや配材をつかってのアクセサリ製作をおこない、ファッションショーまでを経験させた。

②中学生セミナー「Teens Fashion Seminar」

入学層準予備軍である中学生にむけて、夏期に開催をしている「ファッションサマーセミナー」への受け入れをおこなった。高校生が中心であり、中学生の参加数はさほど多くはなかったが、次年度に向け中学生独自のセミナーの実施について検討した。

4) 高等教育機関へ情報発信と信頼

入学者層や保護者と同様に、進路指導担当をはじめとした高校教員にも、本学院について正確に知ってもらうためにガイダンスや高校訪問を強化した。特に大学を見据えている進学校にも、ファッション分野における本学院の強みである、学びの充実、就職等の将来のビジョンを明確に提示し、進学先としての安心感・信頼感を伝えた。その結果、先に記載の通り、学校長推薦の増加に繋がった。さらに専門学校における実践教育・技術教育の強みと、その中でも、ファッション分野において突出した本学院の魅力を正確にわかりやすく伝えた。

5) 迅速で明確な広報対策を

①適切な広告メディアの活用

Web サイト、Twitter、Facebook など瞬時に情報を発信できるツールを活用しながらも、一過性でない本学院のイメージや姿勢を伝える紙媒体とのバランスを取りながら、情報の受け手である入学者層に、適切で分かりやすく、本学の魅力が伝わるメディア活用を行った。

②コンテスト・コラボレーション活動の活性化

外部コンテストやコラボレーション活動を積極的に行い、成果をタイムリーに発信した。

6) 広報予算と事業計画について

入学者層の視点に沿った、学生生活の根本である授業内容や環境設備の充実のうえで、その魅力を伝える広報活動を行った。数年前から取り組んでいるガイダンスにおける高偏差値の高校との接触は、平成27年度の活動の成果として受験者の評定平均値の上昇がみられ、方向性の成果が出て、前年度を上回る出願を得ることができた。

10. キャリア支援・就職対応について

1) 「キャリア開発授業」の更なる発展

前年度より講師陣をリニューアルして、それぞれの講師からの聞き取り並びに効果測定を行ったため、以前よりも充実したカリキュラムが再編成できた。

2) 海外も視野に入れた「インターンシップ（企業研修）」の実施

海外で高い評価の卒業生設立の企業からインターンシップのオファーをいただき、ファッション工科専門課程ファッション高度専門士科3年次生を対象に海外でのインターンシップを実施した。学生の「仕事に対する真摯な姿勢と取り組み」が今後継続していくうえで重要なポイントになったことは学習成果として意味があった。また学生においては、現場の状況をリアルに理解できたことは今後の就活に向けて良い効果が期待できる。

3) グローバル人材の育成・海外就職先開拓

次年度から実施される、グローバルビジネスデザイン科による海外インターンシップが適正に履行できるよう担当教員、事務局にて体制を確立した。

留学生の日本国内における就職実績も徐々に上がってきたことから、学院以外での求人においては、東京外国人雇用サービスセンター等の協力を得ながら支援した。日本人学生については、海外企業などの開拓や世界に通用する本学院の教育をアピールした。

4) 他業界就職先の開拓

中小企業体を中心とした新興企業の業績が著しく、新たな価値の創出がなされた。商品群は衣服に留まらず、インテリア、生活雑貨、飲食等ライフスタイル全般の取扱いが一般化し消費者の認知も定着してきた。

5) 文部科学省からの委託事業「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進」職域プロジェクト「社会人教育」の取り組み

この事業は、キャリア支援室から国際ファッション産学推進機構へ業務移管のため実施していない。

6) 新企画「就活展示会」、留学生に向けた独自のガイダンス等

「就活展示会」は学生への認知度が高まり、参加人数は60～70名前後と定着してきた。企業関係者等から評価される厳しさは、学生個々の意識改革と、教員においても学習

できる機会であり有効な企画となった。この展示会でオファーを受け、就職につながった学生も出た。

7) 卒業生支援

「ファッションキャリアリンク」では、求人をする企業側と求職者との接点の「場」の提供に限定されたが、人材派遣会社等の拡充により求職者に対して積極的なアプローチが可能となり、卒業生に対する支援として、また高校入学者へも就職支援強化として広報的にも効果があった。

8) 他校との連携

学園内他校（文化学園大学他）との連携は、例年より深まってきた。求人開拓・企業訪問の共同実施、学内企業説明会の共同開催等も行った。また他の家政系大学、ファッション系専門学校との情報交換も適時行い、総合的な視野でアパレル業界の発展に努めた。

11. 学生支援

1) 奨学金による支援

成績優秀な在学生対象に奨学金（1年間の授業料分給付）を給付した。

専攻科進学希望の優秀な学生に奨学金（1年間または半期の授業料給付）を給付した。経済的に厳しい学生の進学に対し無利子の奨学金（半期分授業料貸与）を貸与した。

2) 住居の相談

学園管理の学生会館の空室を紹介した。

3) 学生相談室

学生課を中心に教員との連携をとっての対応、また、カウンセラーによる学生相談室での対応等を行なった。また、それとともに異動を未然に防ぐためにも、入学前からの入学相談での理解できるコース編成ならびに学校生活について説明をおこない、入学前から長いスパンでの学生ケアを心がけた。

12. 留学生の対応 支援

平成28年度に2期目の受け入れとなる魯美・文化国際服装学院の編入生の受け入れを含め、平成27年度の募集結果として23か国からの留学生を受け入れ、留学生数も700名以上となった。幅広い国からの受け入れや留学生数の状況を見ても、各国の文化・慣習の理解を含め留学生生活のフォローの充実が必要であった。

13. 教育環境整備

1) 教室の整備

平成27年度は、新設クラスが魯美・文化国際服装学院クラス（ファッション高度専門士科3年・2クラス）、グローバルビジネスデザイン科2年次と増加したが、J館の3教室（アパレル技術科）が減少したため、講義室や実習室、準備室、展示室などを教室に変更し対応した。

2) 授業環境整備

新設クラスの授業用備品の整備を実施した。新規購入し設置した備品もあるが、授業の使用に耐えるものは、既存の備品を調整し教室設営を実施した。備品購入予算の関係で、平成 27 年度は私学財団助成金の申請を行い交付された。

14. 研究所、その他事項

文化・服装形態機能研究所

1) 主な事業

- ①株式会社ゴールドウインテクニカルセンターとは業務委託契約を結び、各種スポーツブランドの商品開発において機能面を中心に計測データや開発商品のモニター協力、解剖学的知見からアドバイスを行った。また、同社において社内向けの研修会を担当した。
- ②株式会社ゴールドウインと株式会社カーブスジャパンとは、カーブスのスポーツウェアの開発協力を行った。
- ③イオンリテール株式会社とは中年ならび高齢者向けのウェア開発、マタニティウェア、リクルートシャツにおいて共同研究契約を結び、体型研究から商品パターン開発の協力を行った。開発したシニアボディを使用したパターン研究を行い、それによって作られた商品は店頭で販売され、売り上げ向上に貢献した。イオンリテール(株)商品部実務研修「マーチャンダイザー養成セミナー」(3月)を担当した。
- ④グンゼ株式会社とはアドバイザー契約を続けており、エイジング世代向けのインナー開発「キレイラボ」としてブラジャー・ガードル・ショーツ・シャツなど、体型、動きに適合し、体にやさしいインナーウェアを各種開発。新商品は次々と店頭に並んでいる。
- ⑤その他、通販関係の会社やアパレル企業からの見学、シニア世代に向けた研究協力の依頼が多数あった。
- ⑥子供衣料のための研究では、子供計測 0 才～20 才まで、同一人経年変化みするため、10 人の子供の計測を継続的に実施。現在 9～10 年に入った。
- ⑦障がい者衣料の改善と普及を目的とする研究も継続的に実施。NHK E テレ「バリバラ」主催のバリコレに参加協力。生涯学習部オープンカレッジにて「一緒に考えよう！ “着たい” “着てほしい” からだが不自由な人の装いを」開講した。
- ⑧高齢者体型研究ボディ開発のための計測 (67 名)、衣服に関するアンケート調査 (約 2000 名) を実施した。
- ⑨韓国釜山大学との学术交流により研修生 1 名の受入れ (7 月～8 月上旬)。弊所より 1 名釜山大学へ交換研修 (12 月に 12 日間)。
- ⑩SENAI (ブラジル) より短期研修生 1 名を受入れた (9 月下旬～10 月上旬)。
- ⑪ユニ・チャーム株式会社との業務委託契約により、「紙おむつ」の商品開発に向け計測を実施した。
- ⑫株式会社オンワード樫山と「150 cm男児ダミー開発」のための計測を実施した。

⑬科研費 2015 年～2017 年「データ同化手法を用いた身体障害者向け衣服の共創的作製に関する研究」に参加した。

2) 企業との共同研究開発事業

イオンリテール株式会社およびイオントップバリュ株式会社と、文化・服装形態機能研究所及び本学院研究企画委員会体型研究グループが共同研究を継続した。高齢者用衣料品の開発に加え前年度より取り組んでいるマタニティ用衣料品の開発にも積極的に取り組み、複数アイテムが商品化された。

<文化服装学院広島校>

1. 中・長期計画について

平成 27 年 4 月より学生募集活動を停止した。

2. 平成 27 年度の主要計画について

学生募集停止に伴い、在籍学生に対するフォローと教職員に対するケアを行った。

3. 教育関連について

在校生の教育環境には充分注意を払い、教職員全員で対応に当たった。

4. 地域等のコラボレーション

・パルコを中心とする広島市中心部の商店街が企画した「広島ファッションウィーク」に地域を担うファッション専門学校としてファッションショーに参加。

・そごう広島店で開催する「ラウル・デュフィ展」の企画協力の要請を受け、アパレルデザイン科 1 年生がクラス授業の一環として衣装制作の取り組みをした。

発表は 4/7～13 に行なわれた。

5. キャリア支援、就職対応について

1 年次からの積極的なキャリアガイダンス実施により、速やかに就職活動を開始することができた。マンツーマンの指導によりエントリーシートの作成から面接に至るまできめ細やかな対応で就職率 100%を達成した。(就職希望者 17 名、東京校編入 3 名)

6. その他

卒業生の会員組織「もみじ会」の解散にあたり 12 月に総会、3 月に同窓会を開催し平成 28 年度閉校の周知徹底を図った。また、東京校の「すみれ会」への入会を勧めた。

<文化外国語専門学校>

1. 平成 27 年度の重点計画として、学生募集の数値目標（4 月期と 10 月期を合わせて 260 人）を掲げた。結果は、268 名（前年 247 名）と目標を達成することができた。
2. 付帯教育を充実させ、事業収入の増加を図った。

特に文化学園と関連する教育機関への日本語教育のサポートを実施し、将来の留学生募集にも繋げていく努力を行った。

イタリアベネチア大学日本語短期研修（4 月～7 月）は、16 名が参加した。

東華大学服飾学院芸術デザイン専攻（7 月）は、27 名が参加した。

武漢紡績大学日本語科目履修生（10 月～翌年 3 月）は、13 名が参加した。

3. 海外における日本語教育の展開として魯美・文化国際服装学院における日本語教育の内容を日本語能力試験 2 級対策に特化したカリキュラムに一部変更した。それに伴い、大連志学舎から日本語教員を 1 名派遣した。本校の専任教員は 9 月の 1 ヶ月間出張し、カリキュラムの変更や中国人日本語教師の指導を行った。

4. 留学生の日本国内における就職活動の推進を目指し、日本語通訳ビジネス科のインターンシップ先の企業との連携を深めるとともに、大学・大学院・専門学校へ進学する留学生のためにきめ細かい情報を提供し、クラス担任と協力しながら進学指導体制の強化を図った。

学内進学者 文化学園大学進学者⇒13 名

文化服装学院進学者⇒51 名

B F G U 進学者 ⇒13 名

5. 渋谷区日本語教室の運営

渋谷区の強い要望により、在住外国人を対象とする日本語教室を受託事業として平成 27 年度も継続して行った。

①日本語基礎コース：レベル 1～3 第 1 期 4 月～7 月 第 2 期 9 月 11 月

第 3 期 12 月～3 月

合計 75 名が参加した。

②児童・生徒・帰国子女のための日本語学習支援コース（NPO 法人との連携）

平成 27 年 4 月～翌年 3 月合計 35 名が参加した。

附属機関

<図書館>

1. 長・中期計画の進捗状況

1) 資料（情報資源）収集

ファッションクリエイションに関する幅広い情報を提供するデータベースなど 2 つのデータベースを新たに契約した。冊子では小平キャンパスの資料を活かしながら、繰り返し利用されて傷んだ資料の更新（交換、買換）に力をいれた。

2) 施設の整備

小平キャンパス統合を機に、館内のレイアウト変更、排架変更を実施した。閲覧室カーペットの摩耗が目立つ部分を張替えた。

3) 職員の育成

上部団体が開催する研修等を中心に、館員を各種研修会に参加させた。その報告によって他の館員にも情報を共有させた。図書館業務の全体を把握できることを目指し、一部館員の内部移動を行った。

4) 情報発信・情報環境の整備

「文化学園リポジトリ」のサーバを交換し安定運用を確保した。外部からのデジタルアーカイブ画像利用依頼が増加してきた。

5) 教員との連携

大学授業のスタディスキルズ担当の継続、FD・SD 研修会への参加、授業による図書館利用、データベース説明会、リポジトリコンテンツ登録などを通じて教員との情報共有の機会を持った。

2. 平成 27 年度の業務報告

1) 利用サービス向上（現代文化学部移転対応を含む）

① 館内レイアウト変更（8月）

- ・ H 館に増設した書庫に利用頻度が低い資料を移動し、閲覧室資料を再排架した。その結果書架にゆとりが生まれ、見やすく、乱れにくい書架となり、排架や書架整理作業の負担が減少した。また、和書と洋書、参考図書を混排にしたことで、排架場所に関する質問が減少した。
- ・ 受付と貸出カウンターを隣接して配置し、業務効率を改善した。
- ・ 文化学園図書館の特徴であるビジュアル資料をアピールするコーナーを設けた。
- ・ 大型で重いコレクション情報誌を低書架にまとめ平置きにした。結果、その場で立ったまま雑誌を選べるようになった。資料の破損防止にも効果がある。
- ・ パソコンが利用できる席を増設し、用紙持込みで利用できるプリンタを設置した結果、パソコン利用者が急増した。

②小平図書館資料の移動・統合・活用

- ・小平図書館が受入れしている雑誌資料を移動した。(4月)
- ・現代文化学部に必要な図書を新都心に移動した。(4月)
- ・新都心と小平で重複所蔵する専門分野資料を調査し、傷んだ資料との差替えや不足しがちな図書の複本補充に利用した。(通年)
- ・利用請求により小平書庫(元小平図書館と小平J館書庫)資料のデリバリーを開始した。(週2回)
- ・図書館統合後の図書館システムからの帳票出力や統計の変更に対応した。
- ・小平書庫の狭隘化対策、資料保存対策、資料除籍作業を行った。(通年)

①②の結果、減少が続いていた貸出冊数が後期には増加に転じた。

2) リポジトリサーバの更新

使用7年目となる機関リポジトリサーバを交換しデータを移行した。

3) 電子資料・電子ツール活用の推進

- ・図書館システム MyCarin のログイン ID を学生の G-mail と同じにして活用を促した。
- ・ファッションビジネス、クリエイションに必要な情報を利用できるデータベースを新規に契約した。

4) 卒業生利用制限の緩和

卒業生入館受付終了時間を延長し、入館制限日も廃止した。卒業生の利用は前年の約12%増となった。

5) 学内業務への協力

文化祭には「アール・デコ期の挿絵画家」をテーマに貴重書を展示した。

6) 「私立大学図書館協会」の役員校を務める。(平成27年度から2年間)

各種会議への出席、研究部委員、会報編集・発行を担当した。

3. 業務・運営計画、改善・変更計画

受付・貸出カウンターの新接により午前中のカウンター要員を1名減とした。小平キャンパスを書庫として使用し、定期的に行う作業やデリバリー資料確認のための通信環境と機器を整備した。

4. 教育への支援体制(学生支援含む)

業務全体を通じて教員、学生を支援した。特に利用ガイダンス、スタディスキルズなどの図書館利用指導を、改善しながら継続した。ファッション情報誌やファッション系のデータベース利用ガイダンスには特に多くの聴講者が集まった。

5. 備品等購入計画

H館に書庫スペースを確保し、書架を設置した。

閲覧室のレイアウトを変更し、キャレル(個人席)3台を配置した。

リポジトリサーバを交換した。

<服飾博物館>

1. 主な事業計画

1) 長中期計画

①平成25年度に導入した新しいデータ管理システムの最適化とカスタマイズがほぼ完了し、実際の運用を開始した。資料管理データの一元化により、資料に関連する様々な情報を扱いやすくすることができた。

②収蔵資料の保管、登録、移管、除却等を含み、保管状況については保管環境に関わる空調設備などの点検と見直しを実施した。設置後12年を経過した博物館においては環境機器などの消耗による不具合の発生も散見されることから、今後は施設、設備の修繕リニューアルなども検討していく必要がある。

2) 当該年度

①平成27年度においては、服飾博物館の分館としての「北竜湖資料館」を、郷土資料館（仮名）へのリニューアルを計画していたが、積雪による資料館の一部損壊などの対応と、計画中である資料館の展示内容につき、完成を見ていない部分もあり、リニューアル構想と、その実施については次年度において地元関係者ととも新たに検討することとした。

②服飾博物館において、前年からの課題である「収蔵資料研究」を研究協力関係にある「東京文化財研究所」とともに進めることができ、次年度における展示内容についても資料の研究を共同で発信していくこととなった。収蔵資料研究に今後も力を入れていきたい。

③展示計画

【ヨーロッパ・モード2015】 3月5日～5月13日 入館者数：9006人

【衣服が語る戦争】 6月10日～8月31日 入館者数：6902人

【エピソード 服が語る人・事・時】 9月25日～11月25日 入館者数：5309人

【魔除け】 12月17日～2月17日 入館者数：5795人

上記のような入場者数であった。全体の入場者数は減少気味であるが、「魔除け」においては外部有料入館者の数が2547名と例年より多くの入館者を数えた。

2. 業務運営計画

1) 資料収集

必要な資料を購入した。日本11点、西洋5点、計16点の資料追加を行った。

寄贈された資料は日本36点、外国114点であった。

除却した資料は韓国国立古宮博物館に寄贈した7点であった。

2) 所蔵資料整理・保存

収蔵資料のデータ整理を進め、並行して保存環境機器の調整を行い資料保存に努めた。

3) 収蔵資料の研究

資料の研究を進めた結果、いくつかの新しい発見がありデータベースに記録をすることができた。

4) 展示環境、空調設備の改善

展示室の省エネを進める一環として、一部照明の LED 化を図った。今後も展示・保存環境をさらに整備し同時に省エネルギー化を図っていく。

3. 人材育成

将来の博物館運営を担う人材の質の向上のため、他館との協力など、他の機関との交流を進めることができた。保存・研究の分野では、公的機関との連携や、一部研究機器の導入を実施した。展示の分野では他館の展示研究を進めるなど、広く外の情報を取り入れることを実施した。

4. 教育への支援体制

- 1) 例年のように、授業用、研究用資料として博物館資料の特別観覧を実施した。
- 2) 大学博物館課程（新課程）における「館園実習生」の受け入れ方式をより効果の高い内容に一部改めた。
- 3) ギャラリートークを若手課員にも担当してもらうことを実施した。

5. 地域との連携

渋谷区、新宿区の博物館との情報交換や協働、近隣地域への協力を進め、地域との関わりを深めることができた。

6. 備品等購入計画

- 1) 展示環境改善と省エネ対策を兼ね、展示に関わる照明部分の LED 化を進めた。
- 2) 収蔵資料調査研究のための分析機器（測色計）などを導入整備した。
- 3) 次年度に向けて、必要となる博物館全体の空調設備の検討を行った。設置から 12 年が経過したことによる機器・設備の老朽化に対して計画的なプランとなる基礎資料の整理を行った。

<ファッションリソースセンター>

1. 主な事業計画（中・長期計画）

学園創立 100 周年を鑑みての教育支援に向けて映像資料室・コスチューム資料室・テキスタイル資料室の三室のデータベース統合に向けての準備を整えた。

2. 業務運営計画——企画室

- 1) ファッションリソースクラブを運営し、会員の加入促進に努めた。
平成 27 年度の会員合計は 27 名。内訳は法人会員 2 社、正会員 24 人、会友 1 名である。
- 2) 産学交流事業の推進——企画室
 - ①テキスタイル産地との産学連携として奥田染工場（八王子）にて現地体験学習を実施した。

②デザイナー作品展は「ケイスケカンダ」「内藤ルネ」「bambi 展」等、計 9 回の展示会を開催した。

③テキスタイル・アパレル関連企業との産学連携

三菱レイヨンテキスタイル（株）第 9 回「ソアロン」デザインコンテスト応募数 622 点 優秀作品には金、銀、同省の賞状と賞金が贈られた。コンテスト審査会入場者は 300 名であった。

3) ファッションリソースセンター運営委員会を開催した。

3. 教育への支援体制

1) 学校教育支援体制の継続、強化を図った。その結果、学内学外者を含めての見学・利用説明の合計は 4,447 名であった。

2) 映像資料室

①コレクション画像データベースの更新拡充を図り、累計データベース数 150,000 点となった。

②コレクション、教育、語学、映像資料（DVD）収集・充実を図り、7,000 点収集、利用者 6,624 名となった。

3) コスチューム資料室

コスチューム資料の収集・充実を図った。

文化学園大学ファッションショー作品（10 セット）、文化服装学院文化祭ショー作品（90 セット）、装苑賞などコンテスト作品（12 セット）、サマーセミナー作品（3 点）、トレンド研究作品（8 点）、を移管した。アクアスキュータム（レナウン）ーレディストレンチコート・メンズトレンチコート、モッズコート、オールインワン（デニム）、オーバーオール（デニム）購入した。

4) テキスタイル資料室

①素材資料収集・充実化を図り、産地、企業より素材の提供を受けた。

②テキスタイルデザインソフト 4Dbox 学生向け無料研修会を計 2 回（春季、秋季の計 2 回。計 90 名）実施した。

5) 企画室

①ファッションリソースセンター便り 26 号、27 号を上梓した。

②学生起業支援プログラム（Studio oeuf）を実施する。

③コスチュームギャラリー F 館 3 階の企画展示を実施した。

4. 設備関係

コスチューム資料室のデータ設備のソフトウェア、ハードウェアの更新の準備にとりかかった。

＜国際交流センター＞

1. 中・長期計画の進捗状況

「グローバル人材の育成をサポートする」という目標を念頭に掲げ、海外提携校や関連団体との交流を通して本学園のグローバリゼーションの具現化に努めるなかで、近年、本学園が海外のファッション関係者から、学習環境や技術教育といった側面で高い評価を得るようになってきた。しかし、世界で活躍する次世代リーダーを育成・支援するためには、引き続き各学校と連携して学内での意識的な取り組みを行うことが必要である。本年度はブラジルとの共同人材育成事業も始動した。今後さらにアセアン諸国などとも交流を深め、将来的に安定した留学生の受入れを図る。

2. グローバル化プログラムの開発と支援

1) 短期交流・研修の受入れ（11ヶ国 13グループ計 210名）

- ① 台湾：樹徳科技大学 20名（7/1～3）、実践大学高雄キャンパス 14名（7/13～15）、実践大学台北キャンパス 16名（7/22～26）、輔仁大学 30名（9/8～11）、稻江家政高校 22名（12/8～11）
- ② 英国：ノッティンガム・トレント大学大学院ポール・スミス奨学生 4名（10/2～11/16）、マンチェスター・メトロポリタン大学 17名（2/19）
- ③ ブラジル：アパレル繊維産業協会（ABIT） 25名（5/11～22）、全国工業職業訓練機関（SENAI） 4名（9/24～10/23、10/17～24）
- ④ 米国：ニューヨーク州立ファッション工科大学 13名（5/23～6/15）
- ⑤ 中国：香港ニットウェア業界関係者 20名（5/15）
- ⑥ チェコ：国立プラハ応用美術大学 20名（6/15）
- ⑦ その他：Sakura Collection 受賞者 5名（2/29～3/3）

上記団体が本学でファッションを学ぶ短期研修の受入れをサポートした。実際に授業を体験してもらい、本学への正規留学につながることを期待している。

2) 特別留学プログラムによる派遣

- ① アーツ・ユニバーシティ・ボーンマス 4名（半年）
- ② ニューヨーク州立ファッション工科大学(FIT) 1名（1年）
- ③ ノッティンガム・トレント大学(NTU)大学院（ポールスミス奨学金） 1名（1年）
各プログラムの運営を維持しつつ、説明会を開くなど申込者を増やすよう努めた。

3) 海外インターンシップの開発と運営支援

- ① 大学・服装社会学科グローバルファッションマネジメントコースとオーストラリア、香港との交換インターンシップにおける学生各2名の受入れ(6/26～7/16、7/19～31)と派遣のサポートを行った。
- ② 学院・グローバルビジネスデザイン科3年次の海外インターンシップに関して、現地事務所等と連絡を取り合いながら、米国での受入れ先の新規開発に努めた。

- 4) 海外の大学が参画する大学コラボレーション科目の開発と支援
台湾 中原大学 (9/14~16)、タイ ランシット大学 (2/15~17) の授業をサポート。
- 5) IFFTI 関連活動の紹介と論文応募支援
IFFTI (国際ファッション工科大学連盟) の論文募集やコンテストの要項を邦訳して参加者を募り、会員校の情報をメールで学内配信するなど紹介に努めた。
- 6) 海外コンテストの紹介と参加支援
イツ (ITS)、イエール (Hyères) などの国際ファッションコンテストに挑む学生が少数である現状を踏まえ、引き続き支援体制を検討していく。

3. 学内でのグローバル化促進

- 1) 特別セミナー、ワークショップ、展示の開催
 - ① グローバル・ファッション・セミナー
海外から来日するファッション関係者のセミナーを 9 回開催した。言語は主に英語であるが、各回 30 名前後の学生と教職員が参加し、関心の高さが伺えた。
テーマは、4/20「クリエイティブ・パターンテクニクの世界とその魅力」、4/22「What is Kawaii? (日本のカワイイって何?)」、6/1「2.5D Fashion」、6/5「デザインの課程において見えるものと見えないもの」、6/24「Bridging Technology & Desire (技術と欲望の架け橋)」、10/15「Kinetic Garment Construction (機能性衣服設計理論)」、11/9「History of Haute Couture (オートクチュールの歴史)」、11/20「Design Matters (デザインの重要性)」。
 - ② ワークショップ
12/8、10 ジェーミ・ラッソン氏 (英) の「デジタルドレーピング」に 10 名参加した。
 - ③ 作品展示
2/26~3/4 アンドレア・ザップ氏 (英) の「世界をとらえる」を F 館ギャラリーにて開催した。
- 2) 特定のコースの学生が対象となる英会話教室
「英語カフェ」大学グローバルファッションマネジメントコース、学院グローバルビジネスデザイン科の学生を対象に、海外留学やインターンシップで使える実践英語の講座を 4 月~7 月に各 5 回開催したが、参加者は毎回不安定であった。
- 3) 留学生の日本文化理解を深める行事としてゆかた着つけ体験教室 (7/27、11 名参加) を行った。

4. 留学生の受入れ促進

- 1) 海外事務所や海外提携校を通じた広報活動
学校訪問や留学フェアを通して積極的な学生募集活動を行っているが、引き続き、IFFTI や海外提携校のネットワークを活用した広報活動にも力を注いでいく。
- 2) 新興国のファッション関連団体との連携
ブラジルの職業訓練機関 SENAI (セナイ) との人材育成事業が始動し、8 月から約 3

ヶ月間 2 人の講師を派遣、秋には研修生 4 人を服装形態機能研究所などの協力で受け入れた。今後、経済産業省、繊維課通商室などとも連携をとりながら、アセアン諸国の服飾系大学や繊維関連機関との間で留学生受入れや人材育成交換プログラムの具体的交流を図る。

<知財センター>

1. 知的財産の権利化

1) 権利の種類：特許

発明名称：歩行支援用具

出願番号：特願 2015-240129

出願日：平成 27 年 12 月 9 日

2) 権利の種類：商標

商標名称：CREATORS TOKYO

登録番号：5773805

登録日：平成 27 年 6 月 26 日

3) 権利の種類：商標

商標名称：文化出版局

登録番号：5821582

登録日：平成 28 年 1 月 22 日

4) 権利の種類：外国商標

商標名称：CREATORS TOKYO

登録番号：303280112

登録日：平成 27 年 8 月 7 日

登録地域：香港

2. 知的財産に関する啓発活動

知的財産に関する教育として、大学造形学部学生を対象に知的財産の基礎に関する講義を行った。(平成 27 年 12 月 1 日「クリエイティブキャリア論 B」)

3. 知的財産の更新及び保護管理

保有している知的財産(特許、意匠、商標)の更新を随時行った。

産学推進

<国際ファッション産学推進機構>

1. 中・長期計画の進捗状況

文部科学省委託事業の e ラーニングによる社会人学び直しプロジェクトでは、産業界の方々の協力もあり、多くの企業人に参加いただくことができ、文化学園の活動の産業界における周知に貢献することができた。産学連携とグローバル化への対応については、二年に渡る日本アセアンセンターとのコラボレーション事業が終了したが、その事業成果が発端となり新たな事業が動き出す可能性がでてきた。また、帝人フロンティアとのコラボレーションの継続が決まったほか、イタリアのテキスタイルメーカー「チェルッティ」とのコラボレーションが新たに決まるなどの成果もあがり、今後中長期的にも新たな案件が生まれるよう、産業界や海外の出先機関に対して働きかけを行っていききたい。また、厳しい環境下でも東華大学、魯迅美術学院、武漢紡織学院との取り組みが成果を挙げており、この成果を維持しながらも、東南アジア諸国との関係も強化していききたい。

2. 平成 27 年度の主要計画

- 1) 「日本アパレル・ファッション産業協会（繊維ファッション産学協議会）」その他団体や企業などとの取り組みについては「フォルムプレゼンテーション」「服の日」に参加したほか、文科省委託事業でも業界各団体が参加。また、個別企業との関係でも就職支援を行い、成果を挙げた。
- 2) 東京都からの受託事業「Tokyo 新人デザイナーファッション大賞」を通し、学生や新進デザイナーの支援を行い、多くのデザイナーが売り上げを伸ばし、国内外で活躍し、メディアからも取り上げられるなどの成果があがったほか、新たに「東京発地方創生」に関する予算も獲得することができた。
- 3) 東京都事業「FANTASHION 事業」は、卒業生を中心としたデザイナーの販売支援とプロモーションに繋がっている。
- 4) メルセデス・ベンツ ファッションウィーク東京、ジャパנקリエーション（ともに JFW 主催）や、織研新聞社、アッシュペーパーフランスなどが主催する展示会とも様々なかたちでの連携・協力を行い、学生にファッションビジネスの現場を経験させるなどの便宜を図ることができた。
- 5) 文部科学省事業「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」では、e ラーニングによる社会人学び直しプロジェクトを受託し、産業界との連携を深めることができた。
- 6) 前年度に続き、日本アセアンセンターとの共同事業を継続実施し、二年分の成果発表展示をアッシュ・ペーパー・フランスが主催する合同展示会「ルームス」で行い、産業界

に国際的なコラボレーションを行っている文化服装学院を印象付けることができた。

- 7) 魯美・文化国際服装学院、東華大学、武漢紡織大学との共同事業は、国内の若年層人口が減少する中で、留学生の入学が学園の財政に貢献することができた。
- 8) 文化学園大学、文化服装学院などから要請され、複数の職員が複数回の講義を実施した。
- 9) 日本の人材・人手不足が深刻に叫ばれる昨今だが、それに伴い有能な留学卒業生を、日本の企業へという声が、この一年間、官民で高まっている。これまで、中国を中心にアジアの現地企業への就職支援を行ってきたが、今後は国内にもっと目を向けながら、就職の支援を行っていく。

収益事業

<文化出版事業部>

1. 中長期計画の進捗状況

大幅なコストダウンに成功した平成 26 年度同様、売上原価に対し高い意識を持ち続けたことで、市況がより悪くなる中ではあったが平成 27 年度も善戦はできた。規模を縮小しながらの存続を目標としているが、今後は定年退職者等による人件費の縮小が進むと同時に経験値を失うため、意味のある補充と縮小にともなう組織変更も検討中である。

2. 平成 27 年度の事業報告

1) 予算対比

平成 27 年度は、雑誌部門が販売・広告（ミセス通販と WEB 含む）で純売上高を 11 億 9633 万円としスタート。結果は広告売上が前年実績の 104.1%、販売売上が前年実績の 94.1%となった。書籍は売上高目標が 11 億 1738 万円（うち著作権 3500 万円）で、前年実績比 102.6%となった。総売上高としては、前年実績比 100.7%。26 年度よりよい数字が残せそうであったが、栗田出版販売・太洋社等 3 社の 2000 万円を超える回収不能金の貸倒引当金繰入を計上、会計処理変更による販売報奨を 2 期分計上、退職金支出の増加等により、ほぼ前年並みという結果となった。

2) 販売部門について

雑誌は「装苑」「ミセス」を年 12 回、「ミセスのスタイルブック」を年 4 回、MOOK は誌上・パターン塾 Vol.2 スカート編「スタイリスト石田純子の作って着回すおしゃれ術」2 本の合計 30 本発行し、書籍は 72 本（教科書 3 本含む）を発行した。

3) 広告部門について

装苑」「ミセス」ともに既存のファッションクライアントの出稿停止があったものの、新規クライアントを獲得し前年実績比では 105.2%、予算達成率では 102.4%となった。

4) 通販事業について

平成 23 年 6 月から外部に委託し売上の 1 割をロイヤリティーとして受ける形に変更したが、オンライン通販の普及により、送付によるカタログ通販は業界全体でも売上が減っており、対前年比は 91.8%に留まった。

5) デジタルメディア事業の展開

一昨年度までの大幅な赤字を改善したとはいえ、WEB 広告がまだまだ取り込めていない。本誌連動による企画提案を積極的に行い、確実に獲得していく。

6) 経費削減について

平成 26 年度に行なった原価の見直しを継続。書籍・ムックの増刷においては、かつてのように細かく刷らず、数をまとめる等の徹底管理を強化し、コストダウンに成功し

た。

7) 学園との連携

「装苑」連載企画「STUDENT JOURNAL」で学園内のイベントや学生の作品などを掲載するほか、特集内容に応じて学生に参加を呼びかけ作品等をオンラインにて掲載。また、ミュージシャンの衣装を BFGU で制作（取材予定）などを行った。卒業生の紹介はもちろんだが、それ以上に、文化学園で学びたい学生を増やすきっかけとなる情報に今後も注力する。書籍においては、引き続き洋裁手芸部門での、学園関係者を著者とするこも。今年度は洋裁手芸 39 書籍のうち、19 書籍がそれに該当した。

<文化購買事業部>

1. 中、長期計画の進捗状況

平成 27 年度は新入生の減少に伴い学用品の物品販売が前年の売上を下回る結果となり、非常に危機感を感じたスタートになった。しかしながら、新学期恒例のミシン販売が好調な成績を収める事ができ、購買部としては増収、増益を目標に業務を遂行した結果、前年を上回る売上が確保できた。営業活動の一環としては、教材販売に拘らずあらゆる業務に携わった。新しい試みとして起業している卒業生の物品販売や学院とのコラボ商品の販売、また大学の企画したイベントに参画をすることで売上に貢献した。平成 27 年度には初めて魯美から学生の編入があり留学生が増加する中、語学に精通するスタッフが対応できることで、営業活動拡充の結果がでてきている。

近年は海外からの注文、問合せも増加しており、タイ文化、ジャカルタ文化、東華大学の他、シンガポール、香港からの注文も増加している。

連鎖校や地方の洋裁教室等に対しては、新商品の販促、情報の提供、セールのご案内等細部に渡り細やかな営業活動を広げている。専門店や卸業務、他業種店舗への販路拡大については次年度への継続事項となった。経費の面では平成 27 年度に事業局から事業部への名称変更に伴い、職員の役割分担を見直し、組織と仕事の合理化を図り一層の経費削減に努めた。

2. 平成 27 年度の事業報告

- 1) 教育部門のカリキュラムを把握することで、タイムリーな販売を行い売上向上に貢献した。
- 2) 魯美の留学生に対して、教材販売だけではなく「ミシン特別講習」を企画し実践した。
- 3) 留学生の商品購入に向け、銀聯カードの導入を実施し売上向上に努めた。
- 4) 奈良ファッションショーに於いて学生がデザインを企画したタイツを販売し、学園のイメージアップに貢献した。
- 5) 起業している卒業生や卒業生が就職している会社等の催事販売を優先し支援を図った。

- 6) 大学のオープンキャンパス、学院の進学説明会、オープンカレッジ等では、振替休日出勤体制をとりサポートに努めた。
- 7) 教育部門の支援として、文化祭材料等の無償提供、トワリスト賞、デザイン画コンテストの景品提供に協力し実施した。
- 8) 経費削減のためアルバイトの人員を削減し、職員との連携を図り業務の合理化に努めた。

学園本部

<学園総務本部>

<総務部>

1. 寄付行為変更

1) 専門学校きうちファッションカレッジの廃止認可

平成 27 年 6 月 25 日付け申請を行い、平成 27 年 8 月 24 日付け認可された。

2) 山形女子専門学校の廃止認可

平成 27 年 12 月 1 日付け申請を行い、平成 28 年 1 月 15 日付け認可された。

3) 文化学園大学服装学部服装造形学科の名称を「ファッションクリエイション学科」に、文化学園大学服装学部服装社会学科を「ファッション社会学科」に、文化学園大学短期大学部服装学科を「ファッション学科」に名称変更したことに伴い、平成 28 年 3 月 1 日付け寄附行為変更の届出を行い、平成 28 年 4 月 1 日付け施行した。

2. 役員の選任

平成 28 年 12 月 1 日付、3 号理事に弁護士の清水直氏（非常勤）を選任した。

3. 廃止した専門学校の対応

きうちファッションカレッジと山形女子専門学校について廃止後の引継業務を行った。

<人事厚生部>

1. 平成 27 年度主要計画

1) 平成 28 年度の新卒者・既卒者（語学力・就職支援）数名程度の採用を実施する。

・語学力のある職員を正職員として 1 名採用した。

・正職員 17 名採用（身分変更含む）

・任期制職員 8 名採用（身分変更含む）

・嘱託職員 18 名採用（身分変更含む）

2) 障害者の法定雇用率達成のため最大 3 名の採用を実施する。

・平成 27 年度は実施できなかった。

3) 定年後再雇用（対象者 20 名）を実施する。

・事務職 5 名再雇用

・教員 10 名再雇用

4) 新人研修、中堅職員研修、新任管理職研修を実施する。

・若手職員研修 平成 27 年 9 月実施

・中堅職員研修 平成 27 年 11 月実施

・新人研修 平成 28 年 3 月実施

・新任管理職研修 実施対象人数が少ないため内部での研修は実施しなかったが、

外部の新任課長研修を平成 28 年 1 月に実施した。

- 5) 学園食堂の衛生管理を継続的に実施する。
 - ・定期的に厨房の状態を点検し、委託会社との現状把握、状況の改善について共通の認識を持つよう努めた。また、薬剤散布実施等について、必要に応じ施設部と連携し、効果的に衛生管理が進展するようにした。

＜健康管理センター＞

1. 長・中期計画

1) 職員の健康診断項目の見直し

労働安全衛生法の一部を改正する法律において、ストレスチェック（心理的な負担の程度を把握するための検査）を実施することとなった。この制度は平成 27 年 12 月 1 日に施行され、年 1 回以上行うこととなる。平成 28 年内に実施できるよう、具体的な運用方法等を検討する。

→業者の選定など、平成 28 年 9 月の実施に向けて進行中。

2) 職員に対するメンタルヘルス研修会

平成 16 年から実施している研修会を、3 年間隔で実施する。（次々回平成 30 年度）。

→平成 27 年度が 28 年度に延期になったため、次回開催年度を再度検討する。

3) データヘルス計画について

平成 25 年に閣議決定され、平成 27 年度より実施することとなる。主は健康保険組合であるが、健診事後措置など、引き続き、連携、協力する。

→健康保険組合より依頼、相談に対応中

4) 診療所の医療費の学園補助分について

現在、診療所の医療費の自己負担分は学園が全額補助しているが、経理部からの依頼により、補助のあり方を検討していく。

→平成 28 年 4 月より、医療費の 3 割を自己負担とする。

5) 学生の健康診断の運営の見直し

平成 29 年度までに情報システム室のシステム変更があり、それに伴う処理等の変更がある。

→平成 27 年度では変更はなかった。今後 I T 戦略室と連絡を取り合っていく。

2. 平成 27 年度主要計画

1) 学生の健康診断

①大学のキャンパス統合に伴い大学学生健診の日程の変更（4 日間に増設）。

→混乱なく実施。

②X 線装置のデジタル化に伴い、健康診断証明書のレイアウトを変更する。

→健康診断証明書の部分的な変更をした。

2) 職員の健康管理

①健診後の事後措置の平滑化を主たる理由に、定期健康診断の日程を11月から9月に変更する。

→健診は混乱なく終了。事後措置についての効果の評価はまだできていない。診療所でのインフルエンザ予防接種事業は円滑に行えた。

②定期健康診断の未受診者へ受診の勧奨をする。

→電子メールおよび、文書で勧奨。受診率が96.7%となる。

③海外赴任者への健康診断を実施する。

→今年度より赴任ではなく長期出張となったため、昨年度からの赴任者3名の健診実施

④長時間労働者（超過勤務時間が月100時間以上のもの、3か月続けて月80時間以上のもの）への産業医面接を実施する。

→対象者42名中、4名の面接実施

3) 感染症対策

①インフルエンザ等の大流行に備え、薬品、マスクの備品の確保（管理）を行う。

②手指消毒液の設置など、環境整備を行い、感染症拡大の予防に努める。

→継続して行っていく

4) 職員に対するメンタルヘルス研修会

平成16年から3年間隔で実施している研修会を実施する。対象、内容は検討中である。

→対象や内容を検討した結果、日程調整ができず、平成28年度早期に実施予定である。

5) 診療所

①現在2台あるX線装置（間接撮影、直接撮影）を買い替えて1台（デジタル撮影）にする。

②①に伴い、円滑に運用できるよう関係業者と準備する。

→学生健診、雇入健診での処理等、スムーズに行えた。

③昨今の医療現場での電子化に対応するため、電子カルテあるいはレセプトの電子化を導入する予定で、メーカー等について検討中である。

→平成27年8月に購入し、10月より導入した。トラブルなく移行できた。

平成28年4月からの医療費自己負担分徴収にさらに整備していく。

<学園経理本部>

<財務部>

1. 2号基本金として500,000,000円を積立てる。

第2号基本金引当特定資産として500,000,000円を積立てた。

残高は4,500,000,000円となった。

2. 低金利状況の中で少しでも利率の良い資金運用を考える。できるだけ有利な金利を選

択し設定した。

3. 金融機関に能動的に対応し、流動資産の確保に努める。
適時の預金振替などを行い、無駄の無い流動資産の確保を行った
4. 金融資産以外の資産についても、利用状況に対し効率的な方法を提案する。
遊休資産の土地・建物の売却を行った。また、他の土地等についても継続的に対応している。
5. 届出他、法人業務を円滑に行う。
第三者評価他、学校部門との協力の基に遂行した。
6. 会計基準の変更に伴う諸業務の対応を進める。
新会計基準での対応を研修会への参加も行った。
(その他)
7. 新会計システム導入に伴う諸業務に適宜対応した。
8. 預り金業務の改善など、全学園の効率化を目指す業務の構築を進めた。

<経理部>

1. 平成 27 年度主要計画

- 1) 学園の現状を客観的な数値で表し、経営陣が的確な判断をするための資料を速やかに提供するとともに、各部門に対し事業計画執行に必要な経理関係データを提供し業務を支援する、ことについて。
結果報告：各部門に対し、事業計画執行に必要な経理関係データを速やかに提供することができた。
- 2) 文化ファッション大学院大学が大学機関別認証評価を受審するので、「適合」の判定を受けられるよう協力する、ことについて。
結果報告：認証評価は無事終了し、「適合」の判定を受けることができた。
- 3) 経理関係規程類の整備、見直しを進めるとともに、新会計システムに導入に伴う日常業務の見直しも行う、ことについて。
結果報告：改正版「財務・経理規程」を平成 27 年 4 月 1 日から施行した。また、新会計システムの導入により、日常業務は大幅に改善された。

<IT 戦略室>

1. 中長期計画の報告

平成 22 年度より、メインフレーム業務からサーバを主とするオープンシステムへの移行業務を順調に進めている。平成 27 年度は、平成 28 年度からスタートする Web 履修や学生カルテに向け、入念な準備の年となった。また、最後に残った出版局販売システムの話し合いも始められた。引き続き、IT 戦略室全体のスキルを向上させながら、

教育・事務の両ネットワーク環境の保守・開発・運用を行い、教員や学生の為の授業支援等、できることを検討して行く。

2. 平成 27 年度の事業報告

- 1) メインフレーム基幹業務のオープン化への各作業については、大学、学院の学籍教務システムのオープン系パッケージシステムへの移行を行い、大学 Web 履修システムをはじめ、各 Web 系システムのスタート準備を整えた。また、平成 28 年度に予定している、出版販売システムの移行準備に入った。
- 2) 全学園 ICT の充実と経年劣化機器等の更新を中心とする各作業については、オープン化に伴い、対象のサーバを仮想サーバで統合し、スペースの確保と使用電力の削減に努めた。
- 3) ホームページデータの管理及び学内イントラサーバの運用サポートについては、各部門のホームページのコンテンツをできるだけ一カ所に纏め、管理しやすい体制を作り、ホームページの脆弱性診断を行い、脆弱性への対応を行った。
- 4) 学生サービスと授業支援を目的とした、無線環境の増設と利用に関しては、食堂へ 2 基アクセスポイントを増設し、学生サービスに努めた。学内の共有部分への無線構築が完成したので、引き続き授業支援の為の無線計画に移る。アクセスポイントの貸し出しにより、利用状況を把握し増設計画に入る。
- 5) 学内ネットワークのセキュリティの強化については、毎月、ネットワーク利用者へのセキュリティに対する喚起とセキュリティ装置の設定強化により、脆弱性の対応に努めた。

< 学園管理本部 >

< 施設部 >

1. 中長期計画の進捗状況

- 1) 所沢倉庫の有効活用と新都心キャンパスとの搬出入手段を構築して合理的な運用を開始した。
- 2) 新都心キャンパスの将来構想を踏まえ、老朽化した熱源改修計画の一環として、F 館熱源の単独を検討し、平成 28 年度から具体的な調査を開始する。
- 3) 大規模災害に備えた防火・防災対策として、帰宅困難者の収容計画及び防災備品の充実を図り、防災委員会の推進活動に参画した。
- 4) 建物ごとの設備老朽化に伴う機器改修計画を策定し、将来構想を踏まえた長期改修計画予算案を作成する。
- 5) クイントビルへの電気供給に関する契約更新のための検討を開始した。

2. 平成 27 年度の事業報告

- 1) 新都心キャンパスの空調監視装置改修 5 年計画のステップ 2 を終了した。

- 引き続きステップ3への計画を実施し、快適な教育環境の確保に努める。
- 2) 新都心キャンパスのF館窓サッシ不良調査に基づいた改修工事を終了した。
引き続き外壁浮き調査を行い平成28年度以降の改修工事計画とする。
 - 3) 防災委員会の検討を踏まえ、非常食の補充と計画的な防災備品の充実を図った。また、各校・各部署と連携を図り4月24日に防災訓練を実施した。
 - 4) 4校と連携を図り、国際学生会館の募集活動を強化して入寮率を高めた。
小平国際学生会館については、男子学生の受入れを平成29年度より実施する広報活動を行った。
 - 5) 防犯監視カメラ装置のデジタル化5年計画の2年目にあたり、カメラ9台をデジタル化し、学生生活環境の安心と監視精度を高めた。
 - 6) 北竜館前面道路拡幅工事にあわせて車庫の復旧工事と玄関外構整備工事を完了し、文化北竜館への利便性を高めた。
 - 7) 大学実習室コンセントの天井面移設化計画の2年目を終了し、安全性を高めた。

3. その他計画

- 1) 正面玄関LED照明器具設置及びABC館廊下系統照明器具のLED化を完了し、学生及び職員による省エネルギー活動参加と生活環境の向上に努めた。
- 2) 教育環境施設の年間美化計画を継続的に推進し、近隣との調和を図った。
- 3) 平成27年8月から小平キャンパスの有効活用が始まり、市役所及び都立高校の体育教育に寄与する一時貸し出し契約を締結した。
- 4) 小平キャンパスの什器備品再利用の広報を行い、リユース活動強化を推進した。

<ビル管理室>

1. 中・長期事業計画の進捗状況

- 1) 中期修繕計画については、建築及び設備の劣化や不具合が多く発生し費用も嵩みつつあるが、修繕予定項目を精査して、5年単位の実現可能な計画案を策定した。単年度の費用については、資産計上分も含め学内決済簿上で適正に管理していく。
- 2) 不動産市況と連動してクイントビルの賃料も幾分かは上向きとなり、収入のアップが見込める状況となった。
- 3) 数年先の契約更新等を目標に、特高設備に関すること、および博物館の空調設備に関する検討をスタートした。

2. 平成27年度事業報告

- 1) 中期修繕計画に基づく今年度の修繕計画を実施した。また、新規テナントのニーズを受け、非常用発電機の機能を高める改造工事が管理組合で決定し、平成28年度秋に完成する予定である。
- 2) 事務所の13・16・17Fで一時的に空室が生じたが、新規テナントが決定。店舗では2店が賃料値上げとなった。

- 3) 店舗販促活動の一環として、エントランスにサインボードを設置し、緑道には店舗用・電飾看板増設をした。また、販促費活用として抽選会イベントを実施した結果、店舗の売上貢献に繋がる反響も得られた。
- 4) クイントサロンは利便施設として定着し、稼働率も高まり大幅な収入増となった。
- 5) 緑道の活性化を目標に、大学主催の”学生主体プロジェクト”として学校側との敷地を跨いで行う、ファッションイベントを試みた。また、テレビドラマ等の撮影ロケ等も頻繁に行われるようになった。
- 6) ナジック相模大野・小平は、入居学生卒業に伴う入替をクリアしながら満室を保ち順調に推移してきた。築年数が長い相模大野については、建築及び設備の老朽化が事業展開の支障とならぬよう、しかるべき中期修繕計画を策定していく。
- 7) サンクスの売上については、下げ止まる傾向が見られた。小平キャンパス体育館の使用頻度も他大学の体育会部活動に加え、平成 28 年度からは都立高・市民カルチャースクールの利用も予定されているので、店舗売上への影響を期待したい。
- 8) 紫苑学生会館では、全国専門学校各種学校日本語教育協会の入居にともなうファッション教育振興協会事務所の移設が行われ、それぞれと契約を締結した。
- 9) 2 周年を迎えた Bun Café は、売上が若干伸びたものの目標数字の達成には及ばなかった。その要因となる諸課題の検討を重ね、対策を協議している。

<開発室>

1. 中長期計画の進捗状況

- 1) 隣地（国家公務員宿舎・千駄ヶ谷住宅）取得の利用計画書を取り纏め、関東財務局に提出、本学再開発計画の将来構想を引き続き検討している。
- 2) 小平キャンパスの今後の利用について、売却を含め、関係各所と連携を取り、引き続き活動する。
- 3) 再開発計画を具体化すべく、情報収集と検討を継続的に行っている。

2. 平成 27 年度主要計画報告

- 1) 新 H 館及び、今後の再開発計画を検討した。
- 2) 隣地（国家公務員宿舎・千駄ヶ谷住宅）取得の利用計画書を取り纏め、関東財務局に提出した。
- 3) 小平キャンパスの今後について検討、売却を含め、関係各所と連携を取った。
- 4) 創立 100 周年に向けての再開発計画についての検討を始めた。
- 5) ドレスコードイベントでは初回以来の役割として、ゲスト審査員、スポンサー、プレスについて依頼、調整、当日のアテンドなどを行った。
- 6) 多年に渡り交流を持ち、ハワイ大学と文化学園大学を結び、語学研修等のスタートとした。

<文化ファッションインキュベーション>

- 1) 渋谷区ファッションデザイン産業支援関連施設運営協議会の事務局業務を行い、2回の協議会を開催した。
- 2) 入居審査会を開催し、11ブランド応募の中2ブランドの入居を認めた。
- 3) 協議会における最終審議を経て、4ブランドが独立した。
- 4) 入居ブランドから3ブランドが東京でショーを行い、1ブランドが海外のショーに参加、全入居ブランド10組が国内外で展示会を行い、それぞれの向上に努めた。
- 5) レンタルスペースの稼働率が、平成26年度57.2%から平成27年度は59.17%と上昇した。
- 6) レンタルスペースを撮影スタジオとして新たな利用に結びつけるべく、備品の充実を図った。
- 7) 渋谷区文化芸術振興推進協議会に委員として参加し、渋谷区との連携を強化した。

<研修室（北竜館）>

- 1) 北竜館開館55周年、花火大会50周年、本館10周年に向けての催事の計画を立案した。
- 2) 本館10周年（平成28年7月7日）に向けて、客室のリフォームを行い、宿泊料金の改定（引き下げ）により近隣の温泉宿泊施設とのバランスをとるべく、起案した。
- 3) 老朽化が進む55年を迎える建物の建て替え等の計画の検討を開始した。
- 4) 秋季間の宿泊客が極端に少なく、数字の悪化の大きな要因として考えられ、秋季間の宿泊パックの実施に向けて計画を立てた。
- 5) 老朽化に伴う設備、備品のメンテナンス、補充、入れ替え、買い替えなど多年に渡る計画の内一部を実行した。
- 6) 飯山市、小菅区等、地元関係各所と連携を取り、北陸新幹線開通1年を経てさらなる観光事業の発展に関わる事案の検討を始めた。

<監査室>

- 1) 下記部門の業務監査を実施した。
 - ・文化外国語専門学校
 - ・文化学園国際ファッション産学推進機構
 - ・文化ファッション大学院大学
- 2) 文化学園大学における平成26年度「科学研究費助成事業（17件）」の研究費使用実績監査及び助成事業により整備された備品実査（3件）を行った。
文化服装学院における平成27年度「私立専修学校教育環境整備費助成金事業」にて整備された備品の実査を行った。

- 3) 日本学術振興会における「科学研究費助成事業実務担当者向け説明会」に参加した。
- 4) 各部門の平成 26 年度事業報告についての検証を実施した。

< 学園総合企画室 >

学園総合企画室は、平成 27 年 3 月の設置以来、学園総合企画委員会の運営および学園運営にかかる情報の収集、調査を主たる業務としている。設置年度たる当年度は、これらと並行して活動体制の整備に努めた。

1. 学園総合企画委員会の運営について

- 1) 15 回の学園総合企画委員会を開催した。

平成 27 年 3 月 2 日、3 月 19 日、4 月 8 日、4 月 22 日、5 月 20 日、6 月 3 日、6 月 24 日、7 月 8 日、7 月 22 日、10 月 5 日、10 月 20 日、12 月 2 日、平成 28 年 1 月 26 日、2 月 10 日、3 月 2 日

- 2) 次の 2 通の成果物を作成し提出した。

- ①「中間報告 文化学園が向かい合うべき課題」平成 27 年 5 月 26 日
- ②「審議のまとめ 緊急に対処すべき 3 業務（国際、広報、キャリア開発・就職支援）及び教育部門の今後の在り方について」平成 27 年 7 月 27 日

2. 学園運営にかかる情報の収集、調査について

- 1) 情報の収集：継続して実施中である。
- 2) 情報の提供：Outlook パブリックフォルダを用いた 24 通を主として実施した。
継続して実施中である
- 3) 調査：理事長の指示に応じ、主として外部環境サーヴェイを適宜実施した。
継続して実施中である。

3. 活動体制の整備について

- 1) 部署中期目標（平成 28 年度～平成 30 年度）の設定をおこなった。
 - ①定期的な調査報告提出体制の整備
 - ②情報収集、分析および資料作成にかかる十分な能力を備えた室員の育成（3 名程度）
 - ③本学園における運営意思決定支援機関としての認知の獲得
- 2) 情報の収集、調査にかかる資料の整備をおこなった。継続して実施中である。

3. 財務の概要

決算概要

学校法人会計基準の改正に伴い各計算書類の様式が変更になり、平成 27 年度決算は前年との比較は難しい箇所もあるが、明確に大きな差額が出た科目において説明を加えた。

1. 資金収支計算書

1) 収入の部

当年度の資金収入は 111 億 2500 万円となり、昨年度に比べ 3,600 万円の減となった。収入減の主なもの、学生生徒納付金収入が 2 億 1,100 万円の減、資産売却収入は当年度においては大きな資産の売却が無く 2 億 8,200 万円の減、その他の収入は特定資産の取崩収入が 8 億円の減を含み 8 億 4,900 万円の減である。収入増は雑収入において、記載場所変更による施設設備利用料収入の 5,400 万を含み、退職金財団交付金収入の 1 億 5,200 万円の増などで 2 億 4,500 万円の増である。付随事業・収益事業収入は収益事業部門からの繰入を 3 億 3,000 万円とし 3,800 万円の増である。

2) 支出の部

当年度の資金支出は 112 億 7,600 万円となり、昨年度に比べ 2 億 2,600 万円の増となった。支出増は、施設設備の支出で 7,800 万円の増、その他の支出で前期末未払金支出が 2 億 200 万円の増となっている。支出減は教育研究経費支出が 2 億 1,400 万円、管理経費支出が 5,900 万円、借入金等利息支出が 2,300 万円、資産運用支出が 7,900 万円、各々減となっている。

2. 活動区分資金収支計算書

平成 27 年度より新しく追加された計算書で資金収支計算書の付表となる。

資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の 3 つの活動区分ごとに資金の流れを把握しようとする計算書である。

3. 事業活動収支計算書

1) 事業活動収入

当年度の事業活動収入は 100 億 5,200 万円となり、前年度（帰属収入）に比べ 2 億 7,100 万円の減となった。資金収支計算書以外での収入減は、現物寄付金（施設設備現物寄付金）1,100 万円の減、雑収入の退職給与引当金戻入額が 3,800 万円の減である。

2) 事業活動支出

当年度の事業活動支出は 105 億 2,700 万円となり、前年度(消費支出)に比べ 4 億 3,700 万円の減となった。基本金組入前当年度収支差額は 4 億 7,500 万円の支出超過となった。

4. 収益事業部門

収益事業部門は、出版事業部、購買事業部、管理本部（ビル管理室、文化ファッションインキュベーション、北竜館、軽井沢山荘）の収益と費用を表したもので、損益収入は、書籍・雑誌等の売上や広告料収入、購買部の商品売上、ビル管理室、文化ファッションインキュベーションの賃貸料収入等、北竜館の営業収入で、合計で 56 億 8,700 万円となる。損益支出は、営業費用として売上原価が 35 億 3,800 万円、販売費及び営業費として 13 億,7900 万円、その他の支出として、借入金利息等を 1 億 3,600 万円支出し、法人税等は 9,300 万円を支払い、学校への繰入を 3 億 3,000 万円行い、その結果最終当期純利益は 1 億 9,900 万円となった。

平成27年度 計算書 経年対比表

資金収支計算書

学校部門

(単位:百万円)

(単位:百万円)

収入の部	25年度	26年度
当年度資金収入合計	11,777	11,161
学生生徒等納付金収入	8,011	7,798
手数料収入	96	93
寄付金収入	24	3
補助金収入	698	559
資産運用収入	66	65
資産売却収入	103	309
事業収入	457	854
雑収入	852	585
借入金等収入	449	0
前受金収入	2,971	2,023
その他の収入	1,865	2,357
資金収入調整勘定	△ 3,816	△ 3,485
期末未収入金	△ 680	△ 514
前期末前受金	△ 3,137	△ 2,971
前年度繰越支払資金	3,460	1,675
収入の部合計	15,237	12,836

収入の部	27年度
当年度資金収入合計	11,125
学生生徒等納付金収入	7,587
手数料収入	95
寄付金収入	2
補助金収入	572
資産売却収入	25
付随事業・収益事業収入	892
受取利息・配当金収入	22
雑収入	830
借入金等収入	0
前受金収入	2,194
その他の収入	1,508
資金収入調整勘定	△ 2,602
期末未収入金	△ 579
前期末前受金	△ 2,023
前年度繰越支払資金	1,786
収入の部合計	12,911

支出の部	25年度	26年度
当年度資金支出合計	13,562	11,050
人件費支出	6,753	6,391
教育研究経費支出	2,108	2,071
管理経費支出	742	745
借入金等利息支出	122	98
借入金等返済支出	1,604	1,090
施設関係支出	582	71
設備関係支出	245	201
資産運用支出	500	579
その他の支出	1,233	333
資金支出調整勘定	△ 326	△ 529
期末未払金	△ 326	△ 529
次年度繰越支払資金	1,675	1,786
支出の部合計	15,237	12,836

支出の部	27年度
当年度資金支出合計	11,276
人件費支出	6,407
教育研究経費支出	1,857
管理経費支出	686
借入金等利息支出	75
借入金等返済支出	1,090
施設関係支出	137
設備関係支出	213
資産運用支出	500
その他の支出	624
資金支出調整勘定	△ 314
期末未払金	△ 314
翌年度繰越支払資金	1,635
支出の部合計	12,911

活動区分資金収支計算書

平成27年度前は無し

(単位:百万円)

		科 目	27年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,587
		手数料収入	95
		特別寄付金収入	2
		経常費等補助金収入	536
		付随事業収入	562
		雑収入	801
		教育活動資金収入計	9,583
	支出	人件費支出	6,407
		教育研究経費支出	1,857
		管理経費支出	682
	教育活動資金支出計	8,946	
		差引	637
		調整勘定等	△ 189
	教育活動資金収支差額	448	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	36
		施設設備売却収入	23
		教育施設充当引当特定資産取崩収入	500
		減価償却引当特定資産取崩収入	100
		施設整備等活動資金収入計	659
	支出	施設関係支出	137
		設備関係支出	213
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	500
		施設整備等活動資金支出計	850
		差引	△ 192
		調整勘定等	17
	施設整備等活動資金収支差額	△ 175	
	小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	273	

(単位:百万円)

		科 目	27年度
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	2
		教育振興資金取崩収入	11
		投資金回収収入	2
		保証金回収収入	49
		貸付金回収収入	14
		仮払金回収収入	317
		小計	396
		受取利息・配当金収入	22
		収益事業収入	330
	過年度修正額収入	29	
	その他の活動資金収入計	777	
	支出	借入金等返済支出	1,090
		第一特定資産繰入支出	0
		教育振興資金繰入支出	0
		保証金支払支出	0
		貸付金支払支出	3
		貯蔵品購入支出	9
		預り金支払支出	34
		小計	1,136
借入金等利息支出	75		
過年度修正額支出	4		
その他の活動資金支出計	1,215		
	差引	△ 438	
	調整勘定等	14	
	その他の活動資金収支差額	△ 424	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 151	
	前年度繰越支払資金	1,786	
	翌年度繰越支払資金	1,635	

事業活動収支計算書

(消費収支計算書)

(単位:百万円)

消費収入	25年度	26年度
学生生徒等納付金	8,011	7,798
手数料	96	93
寄付金	61	16
補助金	698	559
資産運用収入	66	65
資産売却差額	17	267
事業収入	457	854
雑収入	894	671
帰属収入合計	10,301	10,323
基本金組入額合計	△ 2,078	△ 1,057
収入合計	8,223	9,266

消費支出	25年度	26年度
人件費	6,530	6,289
教育研究経費	3,416	3,350
管理経費	1,133	1,125
借入金等利息	122	98
その他の支出	2,764	101
支出合計	13,964	10,964
当年度消費支出超過額	5,741	1,697
前年度繰越消費支出超過額	21,696	27,438
基本金取崩額	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	27,438	29,135

(事業活動収支計算書)

(単位:百万円)

科目		27年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	7,587
		手数料	95
		寄付金	2
		経常費等補助金	536
		付随事業収入	562
		雑収入	850
	教育活動収入計	9,632	
	支出	人件費	6,220
		教育研究経費 (減価償却額)	3,097 (1241)
		管理経費 (減価償却額)	1,062 (380)
		徴収不能額	7
教育活動支出計		10,387	
教育活動収支差額	△ 755		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	22
		その他の教育活動外収入	330
		教育活動外収入計	352
	支出	借入金等利息	75
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	75
教育活動外収支差額	277		
経常収支差額	△ 478		

科目		27年度	
特別収支	収入	資産売却差額	2
		その他の特別収入	67
		特別収入計	69
	支出	資産処分差額	61
		その他の特別支出	4
		特別支出計	66
特別収支差額	3		
基本金組入前当年度収支差額	△ 475		
基本金組入額合計	△ 1,315		
当年度収支差額	△ 1,790		
前年度繰越収支差額	△ 29,135		
基本金取崩額	0		
翌年度繰越収支差額	△ 30,925		

貸借対照表

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	25年度	26年度		27年度
固定資産	57,021	54,679	固定資産	53,153
流動資産	3,157	2,844	流動資産	2,492
資産の部合計	60,178	57,523	資産の部合計	55,645
固定負債	8,071	6,792	固定負債	5,516
流動負債	4,972	4,238	流動負債	4,110
負債の部合計	13,043	11,029	負債の部合計	9,626
基本金の部合計	74,572	75,629	基本金	76,944
消費収支差額の部合計	△27,438	△29,135	繰越収支差額	△30,925
			純資産の部合計	46,019
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	60,178	57,523	負債及び純資産の部合計	55,645

収益事業部門

(単位:百万円)

損益収入	25年度決算	26年度決算	27年度決算
売上高	5,692	5,596	5,666 ※1
その他の収入	20	16	21
収入合計	5,713	5,612	5,687

損益支出	25年度決算	26年度決算	27年度決算
借入金等利息	167	151	136
売上原価	3,878	3,460	3,538 ※2
販売費	738	652	610
一般管理費	752	827	769
その他の支出	195	381	435
支出合計	5,729	5,471	5,488
収支差額	△17	141	199

※1 平成27年度には返品調整引当金戻入額を含む。

※2 平成27年度には返品調整引当金繰入額を含む。

※上記のそれぞれの表の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計の数値が計算上一致しない場合がある。

主な財務比率比較

比率名	算式	25年度	26年度	比率名	算式	27年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 35.6	△ 6.2	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△ 4.7
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	169.8	118.3	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	92.6
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	77.8	75.5	学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入※3}}$	76.0
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	63.4	60.9	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	62.3
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	33.2	32.5	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	11.0	10.9	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	63.5	67.1	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	60.6
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	27.7	23.7	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	20.9
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	78.3	80.8	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	82.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.0	96.0	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.1
				教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	4.7

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計